

令和 6 年度

恵那市公営企業会計決算審査意見書

恵那市監査委員

監第 1051 号

令和7年8月20日

恵那市長 小 坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水 野 泰 正

恵那市監査委員 服 部 紀 史

令和6年度恵那市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度恵那市公営企業会計（恵那市水道事業会計、恵那市下水道事業会計、恵那市病院事業会計、恵那市国民健康保険診療所事業会計）の各決算について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	6
第2 審 査 の 期 間	6
第3 審 査 の 方 法	6
第4 審 査 の 結 果	6

水道事業会計

1 業 務 実 績	7
2 予 算 決 算	9
3 経 営 成 績	10
4 剰 余 金 計 算	11
5 財 政 状 態	11
6 経 営 分 析	12
む す び	16
予算決算対照表(別表1)、損益計算書(別表2)、貸借対照表(別表3)	17

下水道事業会計

1 業 務 実 績	20
2 予 算 決 算	22
3 経 営 成 績	23
4 剰 余 金 計 算	24
5 財 政 状 態	24
6 経 営 分 析	25
む す び	29
予算決算対照表(別表4)、損益計算書(別表5)、貸借対照表(別表6)	30

病院事業会計（市立恵那病院）

1 業 務 実 績	33
2 予 算 決 算	35
3 経 営 成 績	36
4 剰 余 金 計 算	37
5 財 政 状 態	37
6 経 営 分 析	38
む す び	41
予算決算対照表(別表7)、損益計算書(別表8)、貸借対照表(別表9)	42

病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

1	業 務 実 績	45
2	予 算 決 算	46
3	経 営 成 績	48
4	剰余金計算	49
5	財 政 状 態	49
6	経 営 分 析	50
む	す	54
び	予算決算対照表(別表10)、損益計算書(別表11)、貸借対照表(別表12)	56

国民健康保険診療所事業会計

1	業 務 実 績	59
2	予 算 決 算	60
3	経 営 成 績	61
4	剰余金計算	62
5	財 政 状 態	62
6	経 営 分 析	64
む	す	67
び	予算決算対照表(別表13)、損益計算書(別表14)、貸借対照表(別表15)	68

- (注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

令和6年度恵那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度恵那市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度恵那市下水道事業会計決算
- (3) 令和6年度恵那市病院事業会計決算
(市立恵那病院・国民健康保険上矢作病院)
- (4) 令和6年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月23日から7月11日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各企業会計の決算書、事業報告書及び附属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

令和6年度の上水道の給水人口は、前年比689人(1.5%)減の44,920人、給水件数は、前年比15件(0.1%)減の19,580件で、予算業務予定量19,626件の99.8%である。主な口径別給水件数の内訳は、13mmが46件(0.4%)減の10,893件、20mmが28件(0.3%)増の8,120件、25mmが3件(1.0%)増の316件である。

また、年間配水量は、前年比213,735 m^3 (3.0%)増の7,302,819 m^3 、年間有収水量は、前年比3,245 m^3 (0.1%)増の5,436,219 m^3 で、予算業務予定量5,494,000 m^3 の98.9%であり、有収率は、前年比2.2ポイント減の74.4%である。

有収率向上を図るため、大井町岡瀬沢地区、長島町中野地区、武並町竹折地区、岩村町富田地区の送配水管更新事業に取組み、3,016.4mの送配水管を更新しました。また、大崎浄水場中央監視室増築工事などを行った。

直近3カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近3カ年の業務実績表】

項 目		令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末
給 水 人 口 (人)		44,920	45,609	46,363
うち旧上水道 (人)		27,983	28,377	28,705
うち旧簡易水道 (人)		16,937	17,232	17,658
給 水 件 数 (件)		19,580	19,595	19,630
うち旧上水道 (件)		11,806	11,813	11,774
うち旧簡易水道 (件)		7,774	7,782	7,856
口 径 別	13 mm	10,893	10,939	10,984
	20 mm	8,120	8,092	8,086
	25 mm	316	313	310
	30 mm	79	77	77
	40 mm	92	94	92
	50 mm	62	62	63
	75 mm	18	18	18
	100 mm	0	0	0
年 間 配 水 量 (m ³)		7,302,819	7,089,084	7,065,742
うち旧上水道 (m ³)		4,513,245	4,403,189	4,391,627
うち旧簡易水道 (m ³)		2,789,574	2,685,895	2,674,115
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		22,142	22,825	22,531
うち旧上水道 (m ³)		14,048	13,623	13,503
うち旧簡易水道 (m ³)		8,094	9,202	9,028
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		20,008	19,370	19,358
うち旧上水道 (m ³)		12,365	12,031	12,032
うち旧簡易水道 (m ³)		7,643	7,339	7,326
年 間 有 収 水 量 (m ³)		5,436,219	5,432,974	5,537,935
うち旧上水道 (m ³)		3,487,825	3,507,179	3,541,212
うち旧簡易水道 (m ³)		1,948,394	1,925,795	1,996,723
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)		14,894	14,844	15,172
うち旧上水道 (m ³)		9,556	9,582	9,702
うち旧簡易水道 (m ³)		5,338	5,262	5,470
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 (ℓ)		332	325	327
うち旧上水道 (ℓ)		341	338	338
うち旧簡易水道 (ℓ)		315	305	310
有 収 率 (%)		74.44	76.64	78.38
うち旧上水道 (%)		77.28	79.65	80.64
うち旧簡易水道 (%)		69.85	71.70	74.67

2 予算決算（消費税込み）

令和6年度における予算及び決算の概要は下記及び別表1のとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は1,630,233,589円であり、予算額1,647,454,000円に対し収入率は99.0%で、前年比13,044,847円(0.8%)の減である。その内訳と構成比は、営業収益が1,318,269,560(80.9%)で、前年比9,142,764円(0.7%)の増、営業外収益が311,964,029円(19.1%)で、前年比22,187,611円(6.6%)の減である。

水道事業費用の決算額は1,566,942,644円であり、予算額1,657,526,000円に対し執行率は94.5%で、前年比77,862,500円(4.7%)の減である。この内訳は、営業費用が1,481,388,417円(94.5%)で、前年比73,560,582円(4.7%)の減、営業外費用が85,554,227円(5.5%)で、前年比4,301,918円(4.8%)の減である。予備費の支出はない。

営業費用のうち、10,838,300円については、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰り越しである。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は366,940,178円であり、予算額537,234,000円に対し収入率は68.3%で、前年比96,486,636円(20.8%)の減である。その内訳と構成比は、企業債が100,000,000円(27.2%)で、前年比13,000,000円(11.5%)の減、工事分担金及び負担金が33,402,016円(9.1%)で、前年比13,133,430円(28.2%)の減、国庫補助金が75,906,000円(20.7%)で、前年比3,094,000円(3.9%)の減、出資金が157,632,162円(43.0%)で、前年比67,259,206円(29.9%)の減、投資の収入はない。

資本的支出の決算額は951,891,908円であり、予算額1,269,549,000円に対し執行率は75.0%で、前年比367,424円(0.0%)の増である。この内訳と構成比は、建設改良費が542,787,876円(57.0%)で、前年比15,034,719円(2.8%)の増、企業債償還金が409,104,032円(43.0%)で、前年比14,667,295円(3.5%)の減、投資の支出はない。

建設改良費のうち、196,778,000円については、地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度への繰り越しである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額584,951,730円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,871,036円、過年度分損益勘定留保資金538,080,694円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア. 一時借入金

一時借入金限度額100,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 72,958,000 円が流用することのできない経費として定められ、69,487,285 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ. 他会計からの補助金

高料金対策などのため、一般会計から 5,526,233 円（高料金対策 2,872,033 円、基礎年金拠出金 2,194,200、児童手当 460,000 円）の補助金を受けた。

エ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額 18,500,000 円が定められ、8,177,092 円が執行された。

3 経営成績（消費税抜き）

令和6年度における損益計算書の概要は、下記及び別表2に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 1,510,491,643 円で前年比 13,802,772 円(0.9%)の減、総費用が 1,485,003,334 円で前年比 75,988,745 円(4.9%)の減である。

その結果、今年度は 25,488,309 円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は 25,488,309 円である。

(1) 収益について

営業収益は 1,198,551,692 円で総収益の 79.4%を占め、前年比 8,392,044 円(0.7%)の増である。主な内訳と構成比は、給水収益が 1,168,940,417 円(77.4%)で、前年比 4,260,423 円(0.4%)の増、その他営業収益が 29,611,275 円(2.0%)で、前年比 4,131,621 円(16.2%)の増である。

営業外収益は 311,939,951 円で総収益の 20.6%を占め、前年比 22,194,816 円(6.6%)の減である。主な内訳と構成比は、長期前受金戻入が 241,801,459 円(16.0%)で、前年比 3,515,613 円(1.4%)の減、他会計補助金及び負担金が 64,413,346 円(4.2%)で、前年比 19,121,376 円(22.9%)の減、受取利息及び配当金が 4,425,781 円(0.3%)で、前年比 616,089 円(16.2%)の増である。

(2) 費用について

営業費用は 1,419,221,808 円で総費用の 95.5%を占め、前年比 68,617,579 円(4.6%)の減である。内訳と構成比は、減価償却費が 724,290,777 円(48.7%)で、前年比 14,497,419 円(2.0%)の減、原水及び浄水費が 445,278,095 円(30.0%)で、前年比 15,364,160 円(3.3%)の減、配水及び給水費が 169,300,628 円(11.4%)で、前年比 24,360,813 円(12.6%)の減、総係費が 74,176,518 円(5.0%)で、前年比 5,249,524 円(6.6%)の減、資産減耗費が 6,175,790 円(0.4%)で、前年比 9,145,663 円(59.7%)の減である。

営業外費用は 65,781,526 円で総費用の 4.5%を占め、前年比 7,371,166 円(10.1%)の減である。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が

64,789,165 円(4.4%)で、前年比 7,247,817 円(10.1%)の減、その他営業外費用が 992,361 円(0.1%)で、前年比 123,349 円(11.1%)減である。

(3) 1人当たり収益・費用

給水人口 1 人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
給水人口 1 人当たりの営業収益	26,682 円	26,095 円	26,167 円
給水人口 1 人当たりの営業費用	31,594 円	32,622 円	32,747 円
給水人口 1 人当たりの営業利益	△4,913 円	△6,527 円	△6,580 円

4 剰余金計算

令和 6 年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高 8,011,264,885 円で、処分額はなく、一般会計からの出資金 157,632,162 円を繰り入れ、当年度末残高は 8,168,897,047 円である。

(2) 資本剰余金

受贈財産評価額は、前年度末残高 554,597 円から変動していない。

工事負担金は、前年度末残高 740,000 円から変動していない。

工事分担金は、前年度末残高 940,000 円から変動していない。

その他資本剰余金は、前年度末残高 39,604,230 円から変動していない。

(3) 利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高 60,000,000 円から変動していない。

建設改良積立金は、前年度末残高 40,000,000 円から変動していない。

利益積立金は、前年度末残高 532,399,168 円から変動していない。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 0 円に当年度純利益を合わせた 25,488,309 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和 6 年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 18,140,784,222 円で前年比 193,840,343 円(1.1%)の減である。内訳は、固定資産が 15,615,723,793 円(86.1%)、流動資産が 2,525,060,429 円(13.9%)である。

固定資産の主な内訳と構成比は、有形固定資産 14,917,973,193 円(82.2%)のう

ち、構築物が 12,555,784,573 円(69.2%)、機械及び装置が 1,332,549,027 円(7.3%)、建物が 637,060,163 円(3.5%)、土地が 355,800,654 円(2.0%)である。

流動資産の主な内訳と構成比は、現金預金が前年度より 137,257,628 円増の 2,327,030,168 円(12.8%)、未収金が 182,884,208 円(1.0%)である。未収金の主なものは、現年度の納期未到来を含む水道料金や工事負担金などである。

なお、給水収益の過年度未収金は、前年度より 40,285 円(1.4%)増の 2,820,694 円となり、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、今年度は 0 円である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 9,272,160,871 円で負債・資本総額の 51.1%を占め、前年比 376,960,814 円(3.9%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 3,463,039,885 円(19.1%)、流動負債が 723,703,127 円(4.0%)、繰延収益が 5,085,417,859 円(28.0%)である。

固定負債の主な内訳と構成比は、建設改良企業債が 3,446,039,613 円(19.0%)、修繕引当金が 17,000,272 円(0.1%)である。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 409,746,069 円(2.3%)、未払金が 307,487,734 円(1.7%)である。

繰延収益は 5,085,417,859 円(28.0%)で、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 8,868,623,351 円で負債・資本総額の 48.9%を占め、前年比 183,120,471 円(2.1%)の増である。この内訳と構成比は、資本金が 8,168,897,047 円(45.0%)、剰余金が 699,726,304 円(3.9%)である。

剰余金の主な内訳と構成比は、利益剰余金 657,887,477 円(3.6%)のうち、利益積立金が 532,399,168 円(2.9%)、減債積立金が 60,000,000 円(0.3%)、建設改良積立金が 40,000,000 円(0.2%)、当年度未処分利益剰余金が 25,488,309 円(0.2%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

・ 供給単価 (m³当り)

給水収益	1,168,940,417 円		
年間有収水量	5,436,219m ³	=	215.03 円

・ 給水原価 (m³当り)

経常費用-受託工事費等	1,243,201,875 円		
年間有収水量	5,436,219m ³	=	228.69 円

※ 受託工事費等＝受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入等

・ 施設利用率

$$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} = \frac{20,008\text{m}^3}{22,500\text{m}^3} \times 100 = 88.92\%$$

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

・ 最大稼働率

$$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} = \frac{22,142\text{m}^3}{22,500\text{m}^3} \times 100 = 98.41\%$$

※ 最大需要時の施設の稼働状況を示し、100%に近いほど適正な投資をしているといえるが、反面、一時的な著しい需要増に対応できなくなる恐れがある。

・ 負荷率

$$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} = \frac{20,008\text{m}^3}{22,142\text{m}^3} \times 100 = 90.36\%$$

※ 最大配水量に対する平均配水量の比率であり、この比率が高ければ、年間を通じて施設が平均的に稼働して、効率が良いことを示すものである。

・ 管路更新率

$$\frac{\text{当該年度更新管路延長}}{\text{管路総延長}} = \frac{3,016.4\text{m}}{954,020\text{m}} \times 100 = 0.32\%$$

※ 当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(2) 損益に関する比率

・ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{1,510,491,643 \text{ 円}}{1,485,003,334 \text{ 円}} \times 100 = 101.72\%$$

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{1,510,491,643 \text{ 円}}{1,485,003,334 \text{ 円}} \times 100 = 101.72\%$$

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100 円の費用をもって 101 円 72 銭の収入を上げたことになる。

・ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} = \frac{1,198,551,692 \text{ 円}}{1,419,221,808 \text{ 円}} \times 100 = 84.45\%$$

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{15,615,723,793 \text{ 円}}{18,140,784,222 \text{ 円}} \times 100 = 86.08\%$$

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾

向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	3,463,039,885 円		
総資本	18,140,784,222 円	× 100 =	19.09%

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	13,954,041,210 円		
総資本	18,140,784,222 円	× 100 =	76.92%

※ 総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	15,615,723,793 円		
自己資本	13,954,041,210 円	× 100 =	111.91%

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

固定資産	15,615,723,793 円		
自己資本＋固定負債	17,417,081,095 円	× 100 =	89.66%

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	2,525,060,429 円		
流動負債	723,703,127 円	× 100 =	348.91%

※ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	2,509,914,376 円		
流動負債	723,703,127 円	× 100 =	346.82%

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	2,327,030,168 円		
流動負債	723,703,127 円	× 100 =	321.54%

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

営業収益－受託工事収益	1,198,551,692 円		
総資本	18,140,784,222 円	=	0.066 回

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{自己資本}} = \frac{1,198,551,692 \text{ 円}}{13,954,041,210 \text{ 円}} = 0.086 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{固定資産}} = \frac{1,198,551,692 \text{ 円}}{15,615,723,793 \text{ 円}} = 0.077 \text{ 回}$$

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{流動資産}} = \frac{1,198,551,692 \text{ 円}}{2,525,060,429 \text{ 円}} = 0.475 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{現金預金}} = \frac{1,198,551,692 \text{ 円}}{2,327,030,168 \text{ 円}} = 0.515 \text{ 回}$$

※ 営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{未収金}} = \frac{1,198,551,692 \text{ 円}}{182,884,208 \text{ 円}} = 6.554 \text{ 回}$$

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産＋減価償却費}} \times 100 = \frac{724,290,777 \text{ 円}}{14,532,881,539 \text{ 円}} \times 100 = 4.98\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、令和6年度恵那市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が前年度から0.9%減の1,510,491,643円、総費用が前年度から4.9%減の1,485,003,334円である。その結果、当年度は25,488,309円の純利益、当年度未処分利益剰余金は25,488,309円となり、黒字決算となった。

経営内容についてみると、給水人口は、前年度から689人(1.5%)減の44,920人である。給水件数は、前年度から15件(0.1%)減の19,580件である。年間配水量は、前年度から213,735m³(3.0%)増の7,302,819m³、年間有収水量は、前年度から3,245m³(0.1%)増の5,436,219m³、有収率は74.4%で、前年度と比べ2.2ポイント減少している。また、有収水量1m³あたりの供給単価は215円3銭、給水原価は228円69銭となっており、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から14円13銭増の△13円66銭となっている。

次に、主な経営比率についてみると、営業収支比率は前年度から4.46ポイント増加し84.45%となっており、経常収支比率は前年度から4.07ポイント増加し101.72%である。経営基盤をみる指標では、自己資本構成比率は76.92%であるが、固定比率が111.91%と100%を超えており、総資産の86.1%を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、流動比率、当座比率、現金預金比率はいずれも高い比率を示しており、短期支払能力は良好である。

以上のように、本年度の水道事業は、25,488,309円の純利益で、2カ年続いた赤字決算から黒字決算に転じた。この件に関しては、例年に比べ、施設や管路の緊急修繕費の減少や減価償却費の減少によるものだと考える。今後の経営において、いかに給水人口の確保と管路の計画的な更新を行うかが重要な鍵となる。現実的には、管路経年化率は年々上昇傾向で、令和6年度は前年比0.50%増となっており改善傾向を見て取ることとはできない。管路経年化率を減少させていくには、それを上回る管路更新率が求められる。また、最大の課題である有収率も2.2ポイント減少しており、改善に向けた積極的な取り組みを行う必要がある。

今後も、さらなる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、安定経営に向けた先進的な事例等の研究及び実践を図られたい。

(別表1)

令和6年度 恵那市水道事業予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
水道事業収益	1,647,454,000	1,630,233,589	△ 17,220,411	99.0	100.0
営業収益	1,336,200,000	1,318,269,560	△ 17,930,440	98.7	80.9
営業外収益	311,254,000	311,964,029	710,029	100.2	19.1

収益的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
水道事業費用	1,657,526,000	1,566,942,644	10,838,300	79,745,056	94.5	100.0
営業費用	1,566,026,000	1,481,388,417	10,838,300	73,799,283	94.6	94.5
営業外費用	87,500,000	85,554,227	0	1,945,773	97.8	5.5
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	537,234,000	366,940,178	△ 170,293,822	68.3	100.0
企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.0	27.2
工事分担金 及び負担金	60,628,000	33,402,016	△ 27,225,984	55.1	9.1
国庫補助金	118,906,000	75,906,000	△ 43,000,000	63.8	20.7
出資金	157,700,000	157,632,162	△ 67,838	100.0	43.0
投資	100,000,000	0	△ 100,000,000	0.0	0.0

資本的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,269,549,000	951,891,908	196,778,000	120,879,092	75.0	100.0
建設改良費	760,349,000	542,787,876	196,778,000	20,783,124	71.4	57.0
企業債償還金	409,200,000	409,104,032	0	95,968	100.0	43.0
投資	100,000,000	0	0	100,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額584,951,730円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,871,036円、過年度分損益勘定留保資金538,080,694円で補填

(別表2)

令和6年度 恵那市水道事業損益計算書(消費税抜き)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円・％)

収 益 の 部

費 用 の 部

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業収益	1,198,551,692	79.4	営業費用	1,419,221,808	95.5
給水収益	1,168,940,417	77.4	原水及び浄水費	445,278,095	30.0
その他営業収益	29,611,275	2.0	配水及び給水費	169,300,628	11.4
			総係費	74,176,518	5.0
			減価償却費	724,290,777	48.7
			資産減耗費	6,175,790	0.4
営業外収益	311,939,951	20.6	営業外費用	65,781,526	4.5
受取利息及び配当金	4,425,781	0.3	支払利息及び 企業債取扱諸費	64,789,165	4.4
他会計補助金及び 負担金	64,413,346	4.2	その他営業外費用	992,361	0.1
長期前受金戻入	241,801,459	16.0			
雑収益	1,299,365	0.1			
特別利益	0	0.0	特別損失	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	災害による損失	0	0.0
合 計	1,510,491,643	100.0	合 計	1,485,003,334	100.0
営業利益	△ 220,670,116	—	当年度純利益	25,488,309	—
営業外利益	246,158,425	—	前年度繰越利益剰余金	0	—
経常利益	25,488,309	—	その他未処分利益剰余金 変動額	0	—
			当年度未処分利益剰余金	25,488,309	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表3)

令和6年度 恵那市水道事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和7年3月31日)

(単位:円・%)

資 産 の 部

科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	18,140,784,222	100.0
固定資産	15,615,723,793	86.1
有形固定資産	14,917,973,193	82.2
土地	355,800,654	2.0
建物	637,060,163	3.5
構築物	12,555,784,573	69.2
機械及び装置	1,332,549,027	7.3
車両及び運搬具	565,547	0.0
工具器具及び備品	6,922,229	0.0
建設仮勘定	29,291,000	0.2
無形固定資産	100,600	0.0
電話加入権	100,600	0.0
投資	697,650,000	3.9
投資有価証券	697,650,000	3.9
流動資産	2,525,060,429	13.9
現金預金	2,327,030,168	12.8
未収金	182,884,208	1.0
貯蔵品	10,416,053	0.1
前払金	4,730,000	0.0
合 計	18,140,784,222	100.0

負 債 ・ 資 本 の 部

科 目	金 額	構成比
負 債 合 計	9,272,160,871	51.1
固定負債	3,463,039,885	19.1
企業債	3,446,039,613	19.0
建設改良企業債	3,446,039,613	19.0
引当金	17,000,272	0.1
修繕引当金	17,000,272	0.1
流動負債	723,703,127	4.0
企業債	409,746,069	2.3
建設改良企業債	409,746,069	2.3
引当金	4,808,000	0.0
賞与引当金	4,005,000	0.0
法定福利費引当金	803,000	0.0
未払金	307,487,734	1.7
未払費用	700,561	0.0
預り金	960,763	0.0
繰延収益	5,085,417,859	28.0
長期前受金	5,085,417,859	28.0
資 本 合 計	8,868,623,351	48.9
資本金	8,168,897,047	45.0
剰余金	699,726,304	3.9
資本剰余金	41,838,827	0.3
利益剰余金	657,887,477	3.6
減債積立金	60,000,000	0.3
建設改良積立金	40,000,000	0.2
利益積立金	532,399,168	2.9
当年度 未処分利益剰余金	25,488,309	0.2
合 計	18,140,784,222	100.0

※ 負債の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

当市の下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業）における令和6年度の処理区域内人口は、前年比 434 人（1.4%）減の 29,816 人、水洗化人口は、前年比 344 人（1.3%）減の 27,112 人となり、水洗化率は 90.93%で前年比 0.17 ポイントの増となった。また、年間汚水処理水量は 4,950,458 m³で予算業務予定量 4,947,100 m³の 100.1%となるが、年間有収水量は前年比 19,110 m³(0.6%)減の 3,315,385 m³となり、有収率は 66.97%で前年比 1.07 ポイントの増となった。

水環境保全を図るための主な建設改良事業のうち、処理場事業費として、恵那市浄化センターの耐震・設備更新工事、千田川クリーンセンター及び下小田子浄化センターの設備更新工事を行った。また、管渠事業費として、各処理区において老朽化したマンホールポンプ、水位計及び通報装置等の更新工事を行ったほか、奥戸処理区の土々ケ根地区の下水道管新設工事を行った。

そのほか、有収率の向上対策として、不明水が著しく多い奥戸処理区・岩村処理区で不明水調査、奥戸処理区で不明水対策工事を実施した。

直近3カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近3カ年の業務実績表】

項 目	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末
行政区域内人口 (A) (人)	45,670	46,450	47,260
処理区域内人口 (B) (人)	29,816	30,250	30,676
公共下水道事業 (人)	16,157	16,405	16,575
特定環境保全公共下水道事業 (人)	11,495	11,685	11,896
農業集落排水事業 (人)	2,097	2,093	2,138
個別排水処理事業 (人)	67	67	67
水洗化人口 (C) (人)	27,112	27,456	27,811
公共下水道事業 (人)	16,013	16,249	16,417
特定環境保全公共下水道事業 (人)	9,311	9,427	9,583
農業集落排水事業 (人)	1,721	1,713	1,744
個別排水処理事業 (人)	67	67	67
普及率 (D) (B)/(A) (%)	65.29	65.12	64.91
水洗化率 (E) (C)/(B) (%)	90.93	90.76	90.66
公共下水道事業 (%)	99.11	99.05	99.05
特定環境保全公共下水道事業 (%)	81.00	80.68	80.56
農業集落排水事業 (%)	82.07	81.84	81.57
個別排水処理事業 (%)	100.00	100.00	100.00
年間汚水処理水量 (F) (m³)	4,950,458	5,060,299	5,023,642
公共下水道事業 (m³)	3,327,269	3,406,842	3,371,546
特定環境保全公共下水道事業 (m³)	1,428,904	1,451,309	1,450,709
農業集落排水事業 (m³)	187,314	194,671	193,343
個別排水処理事業 (m³)	6,971	7,477	8,044
年間有収水量 (G) (m³)	3,315,385	3,334,495	3,349,552
公共下水道事業 (m³)	1,816,130	1,850,103	1,840,232
特定環境保全公共下水道事業 (m³)	1,295,127	1,286,186	1,305,874
農業集落排水事業 (m³)	197,157	190,729	195,402
個別排水処理事業 (m³)	6,971	7,477	8,044
有収率 (H) (G)/(F) (%)	66.97	65.90	66.68
公共下水道事業 (%)	54.58	54.31	54.58
特定環境保全公共下水道事業 (%)	90.64	88.62	90.02
農業集落排水事業 (%)	105.25	97.98	101.06
個別排水処理事業 (%)	100.00	100.00	100.00

2 予算決算（消費税込み）

令和6年度における予算及び決算の概要は下記及び別表4のとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

下水道事業収益の決算額は1,879,798,403円であり、予算額1,926,464,000円に対し収入率は97.6%である。その内訳と構成比は、営業収益が752,820,056円(40.0%)、営業外収益が1,126,978,347円(60.0%)である。

下水道事業費用の決算額は1,855,697,931円であり、予算額1,926,464,000円に対し執行率は96.3%である。その内訳と構成比は、営業費用が1,775,899,506円(95.7%)、営業外費用が79,798,425円(4.3%)である。予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は562,677,345円であり、予算額612,459,000円に対し収入率は91.9%である。その内訳と構成比は、建設改良企業債が200,600,000円(35.7%)、負担金及び分担金が57,563,345円(10.2%)、補助金が115,834,000円(20.6%)、一般会計からの出資金が188,680,000円(33.5%)である。

資本的支出の決算額は996,621,317円であり、予算額1,069,015,000円に対し執行率は93.2%である。その内訳と構成比は、建設改良費が444,143,237円(44.6%)、企業債償還金が552,478,080円(55.4%)である。建設改良費のうち44,500,000円については、地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度への繰り越しである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源1,995,000円を除く）が資本的支出額に対し不足する額435,938,972円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,873,099円及び過年度分損益勘定留保資金102,920,389円及び当年度分損益勘定留保資金310,145,484円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア. 一時借入金

一時借入金限度額500,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費64,446,000円が流用することのできない経費として定められ、63,105,824円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ. 他会計からの補助金

事業運営のため、一般会計から経営基盤強化等に要する経費として167,528,000円の補助を受けた。

3 経営成績（消費税抜き）

令和6年度における損益計算書の概要は、下記及び別表5に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が1,800,819,161円で前年比47,020,471円(2.5%)の減、総費用が1,799,591,788円で前年比42,668,734円(2.3%)の減である。

その結果、今年度は1,227,373円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は1,227,373円である。

(1) 収益について

営業収益は687,770,671円で総収益の38.2%を占める。主な内訳と構成比は、下水道使用料が650,765,030円(36.2%)、他会計負担金が36,530,641円(2.0%)、その他営業収益が475,000円(0.0%)である。

営業外収益は1,113,048,490円で総収益の61.8%を占める。主な内訳と構成比は、他会計補助金及び負担金が647,629,359円(36.0%)、長期前受金戻入が460,611,436円(25.6%)、補助金が4,235,000円(0.2%)である。

特別利益はない。

(2) 費用について

営業費用は1,704,478,977円で総費用の94.7%を占める。内訳と構成比は、減価償却費が929,281,277円(51.6%)、処理場費が601,650,852円(33.4%)、管渠費が83,590,614円(4.7%)、総係費が79,419,612円(4.4%)、資産減耗費が10,536,622円(0.6%)である。

営業外費用は95,112,811円で総費用の5.3%を占める。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が79,540,947円(4.4%)、雑支出が15,571,864円(0.9%)である。

特別損失はない。

(3) 1人当たり収益・費用

処理区域内人口1人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	備 考
処理区域内人口1人当たりの営業収益	23,067 円	23,055 円	
処理区域内人口1人当たりの営業費用	57,167 円	57,399 円	
処理区域内人口1人当たりの営業利益	△34,100 円	△34,344 円	

4 剰余金計算

令和6年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高 5,325,782,075 円に、一般会計からの出資金 188,680,000 円を繰り入れ、当年度末残高は 5,514,462,075 円である。

(2) 資本剰余金

国庫補助金は、前年度末残高 185,438,070 円から変動していない。

(3) 利益剰余金

建設改良積立金は、前年度処分額 5,579,110 円を積み立てた。未処分利益剰余金は、前年度末残高 5,579,110 円から前年度処分額 5,579,110 円を差し引き当年度変動額の当年度純利益 1,227,373 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和6年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表6に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 21,973,002,529 円で前年比 293,520,439 円(1.3%)の減である。内訳は、固定資産が 21,363,783,001 円(97.2%)、流動資産が 609,219,528 円(2.8%)である。

固定資産は有形固定資産 21,363,783,001 円(97.2%)のみで、主な内訳と構成比は、構築物が 16,778,443,435 円(76.4%)、機械及び装置が 2,359,746,165 円(10.7%)、建物が 1,588,500,430 円(7.2%)、土地が 371,143,321 円(1.7%)、建設仮勘定が 258,693,072 円(1.2%)である。

流動資産の主な内訳と構成比は、現金預金が 486,808,401 円(2.2%)、未収金が 112,411,127 円(0.5%)であり、未収金の主なものは、現年度の納期末到来を含む下水道料金などである。

なお、下水道使用料の過年度分未収金は、前年度より 19,871 円(0.7%)減の 2,771,053 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 129,525 円(28.9%)減の 319,449 円となっている。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 16,197,068,382 円で負債・資本総額の 73.7%を占め、前年比 483,427,812 円(2.9%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 4,398,109,408 円(20.0%)、流動負債が 878,139,530 円(4.0%)、繰延収益が 10,920,819,444 円(49.7%)である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良企業債 4,398,109,408 円(20.0%)のみで、

修繕引当金などはない。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 516,009,983 円(2.4%)、未払金が 286,031,172 円(1.3%)などである。

繰延収益 10,920,819,444 円は、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくもので、収益化累計額△2,431,791,250 円を計上している。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 5,775,934,147 円で負債・資本総額の 26.3%を占める。その内訳と構成比は、資本金が 5,514,462,075 円(25.1%)、剰余金が 261,472,072 円(1.2%)である。

剰余金の内訳と構成比は、資本剰余金はすべて補助金で 185,438,070 円(0.8%)、利益剰余金は建設改良積立金と当年度末未処分利益剰余金で 76,034,002 円(0.4%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

・ 使用料単価 (m³当り)

下水道使用料	650,765,030 円		
年間有収水量	3,315,385m ³	=	196.29 円

・ 汚水処理原価 (m³当り)

汚水処理費(公費負担分除く)	822,347,000 円		
年間有収水量	3,315,385m ³	=	248.04 円

※ 有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表した指標である。

・ 経費回収率

下水道使用料	650,765,030 円		
汚水処理費(公費負担分除く)	822,347,000 円	× 100 =	79.14%

※ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが必要である。

・ 施設利用率

晴天時 1 日平均処理水量	12,645m ³		
晴天時現在処理能力	19,134m ³	× 100 =	66.09%

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

・ 管渠改善率

改善(更新・改良・修繕)管渠延長	0.86 km		
下水道布設延長	372.78 km	× 100 =	0.23%

(2) 損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	1,800,819,161 円	$\times 100 =$	100.07%
総費用	1,799,591,788 円		

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

営業収益＋営業外収益	1,800,819,161 円	$\times 100 =$	100.07%
営業費用＋営業外費用	1,799,591,788 円		

※ 経常的な収益と費用の関連を示す指標で、100 円で 100 円 7 銭の収入を上げたことになる。

・ 営業収支比率

営業収益－受託工事収益	687,770,671 円	$\times 100 =$	40.35%
営業費用－受託工事費用	1,704,478,977 円		

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

・ 累積欠損金比率

当年度末処理欠損金	0 円	$\times 100 =$	0.00%
営業収益－受託工事収益	687,770,671 円		

※ 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0.00%であることが求められる。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	21,363,783,001 円	$\times 100 =$	97.23%
総資産	21,973,002,529 円		

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	4,398,109,408 円	$\times 100 =$	20.02%
総資本	21,973,002,529 円		

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	16,696,753,591 円	$\times 100 =$	75.99%
総資本	21,973,002,529 円		

※ 総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	21,363,783,001 円	$\times 100 =$	127.95%
自己資本	16,696,753,591 円		

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべき

であるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{21,363,783,001 \text{ 円}}{21,094,862,999 \text{ 円}} \times 100 = 101.27\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{609,219,528 \text{ 円}}{878,139,530 \text{ 円}} \times 100 = 69.38\%$$

※ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{599,219,528 \text{ 円}}{878,139,530 \text{ 円}} \times 100 = 68.24\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{486,808,401 \text{ 円}}{878,139,530 \text{ 円}} \times 100 = 55.44\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本}} = \frac{687,770,671 \text{ 円}}{21,973,002,529 \text{ 円}} = 0.031 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本}} = \frac{687,770,671 \text{ 円}}{16,696,753,591 \text{ 円}} = 0.041 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産}} = \frac{687,770,671 \text{ 円}}{21,363,783,001 \text{ 円}} = 0.032 \text{ 回}$$

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産}} = \frac{687,770,671 \text{ 円}}{609,219,528 \text{ 円}} = 1.129 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{現金預金}} = \frac{687,770,671 \text{ 円}}{486,808,401 \text{ 円}} = 1.413 \text{ 回}$$

※ 営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{未収金}} = \frac{687,770,671 \text{ 円}}{112,411,127 \text{ 円}} = 6.118 \text{ 回}$$

※ 未収金（貸倒引当金控除後）の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産＋減価償却費}} \times 100 = \frac{929,281,277 \text{ 円}}{21,663,227,885 \text{ 円}} \times 100 = 4.29\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、令和6年度恵那市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が1,800,819,161円、総費用が1,799,591,788円である。その結果、当年度は、1,227,373円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は1,227,373円の黒字決算である。

経営内容についてみると、水洗化人口は、前年度から344人(1.3%)減の27,112人であるが、水洗化率は、0.17ポイント増の90.93%である。年間汚水処理水量は、前年度から109,841 m³(2.2%)減の4,950,458 m³、年間有収水量は、前年度から19,110 m³ (0.6%)減の3,315,385 m³、有収率は66.97%で、前年度と比べ1.07ポイント増加している。また、汚水処理原価は248.04円/m³に対し、使用料単価は196.29円/m³であり、1 m³あたり51.75円不足し、経費回収率は79.14%となっている。

次に、主な財務に関する比率についてみると、経常収支比率は100%を超えたものの営業収支比率は40.35%と50%以下になっている。経営基盤を見る指標では、自己資本構成比率は75.99%であるが、固定比率と固定長期適合比率が100%を超えており、総資産の97.23%(固定資産構成比率)を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、改善はみられるものの流動比率、当座比率、現金預金比率の値は引き続き低く、効率短期支払能力は良好な状態とはいえない。

また、水洗化率はわずかに増加したものの、水洗化人口、年間有収水量は減少しており、下水道使用料などの収益については、大きな増加が見込めない状況が今後とも予想される。特に維持管理費等に影響を及ぼす不明水及び老朽管の対策については、引き続き対策を講じていただきたい。

さらに、下水道使用料でどれだけ経費を賄えるかを示す経費回収率も年々減少傾向であり、今後も既存施設の老朽化等による維持管理経費の大幅な増加が見込まれるなど財源的にも厳しい経営状態であるといえる。

今後も、計画的な施設の更新と安定経営に向けた経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、一般会計からの基準外繰入金に依存している現状の改善に向けた取り組みに期待するものである。

(別表4)

令和6年度 恵那市下水道事業予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
下水道事業収益	1,926,464,000	1,879,798,403	△ 46,665,597	97.6	100.0
営業収益	741,800,000	752,820,056	11,020,056	101.5	40.0
営業外収益	1,184,664,000	1,126,978,347	△ 57,685,653	95.1	60.0

収益的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
下水道事業費用	1,926,464,000	1,855,697,931	0	70,766,069	96.3	100.0
営業費用	1,830,964,000	1,775,899,506	0	55,064,494	97.0	95.7
営業外費用	94,500,000	79,798,425	0	14,701,575	84.4	4.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	612,459,000	562,677,345	△ 49,781,655	91.9	100.0
企業債	244,500,000	200,600,000	△ 43,900,000	82.0	35.7
負担金及び 分担金	56,160,000	57,563,345	1,403,345	102.5	10.2
補助金	123,119,000	115,834,000	△ 7,285,000	94.1	20.6
出資金	188,680,000	188,680,000	0	100.0	33.5

資本的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,069,015,000	996,621,317	44,500,000	27,893,683	93.2	100.0
建設改良費	516,515,000	444,143,237	44,500,000	27,871,763	86.0	44.6
企業債償還金	552,500,000	552,478,080	0	21,920	100.0	55.4

資本的収入額(翌年度繰越工事財源1,995,000円を除く)が資本的支出額に対し不足する額435,938,972円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,873,099円、過年度分損益勘定留保資金102,920,389円及び当年度分損益勘定留保資金310,145,484円で補填

(別表5)

令和6年度 恵那市下水道事業損益計算書(消費税抜き)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円・%)

収 益 の 部

科 目	金 額	構成比
営業収益	687,770,671	38.2
下水道使用料	650,765,030	36.2
他会計負担金	36,530,641	2.0
その他営業収益	475,000	0.0
営業外収益	1,113,048,490	61.8
受取利息及び配当金	301,447	0.0
他会計補助金及び負担金	647,629,359	36.0
補助金	4,235,000	0.2
長期前受金戻入	460,611,436	25.6
雑収益	271,248	0.0
合 計	1,800,819,161	100.0
営業利益	△ 1,016,708,306	—
営業外利益	1,017,935,679	—
経常利益	0	—

費 用 の 部

科 目	金 額	構成比
営業費用	1,704,478,977	94.7
管渠費	83,590,614	4.7
処理場費	601,650,852	33.4
総係費	79,419,612	4.4
減価償却費	929,281,277	51.6
資産減耗費	10,536,622	0.6
営業外費用	95,112,811	5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	79,540,947	4.4
雑支出	15,571,864	0.9
合 計	1,799,591,788	100.0
当年度純利益	1,227,373	—
前年度繰越利益剰余金	0	—
当年度未処分利益剰余金	1,227,373	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表6)

令和6年度 恵那市下水道事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和7年3月31日)

(単位:円・%)

資 産 の 部

科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	21,973,002,529	100.0
固定資産	21,363,783,001	97.2
有形固定資産	21,363,783,001	97.2
土地	371,143,321	1.7
建物	1,588,500,430	7.2
構築物	16,778,443,435	76.4
機械及び装置	2,359,746,165	10.7
車両運搬具	130,397	0.0
工具器具及び備品	7,126,181	0.0
建設仮勘定	258,693,072	1.2
流動資産	609,219,528	2.8
現金預金	486,808,401	2.2
未収金	112,411,127	0.5
前払金	10,000,000	0.1
合 計	21,973,002,529	100.0

負 債・資 本 の 部

科 目	金 額	構成比
負 債 合 計	16,197,068,382	73.7
固定負債	4,398,109,408	20.0
企業債	4,398,109,408	20.0
建設改良企業債	4,398,109,408	20.0
流動負債	878,139,530	4.0
企業債	516,009,983	2.4
建設改良企業債	516,009,983	2.4
引当金	4,805,000	0.0
賞与引当金	3,995,000	0.0
法定福利費引当金	810,000	0.0
未払金	286,031,172	1.3
その他流動負債	71,293,375	0.3
繰延収益	10,920,819,444	49.7
長期前受金	13,352,610,694	60.8
収益化累計額	△ 2,431,791,250	△ 11.1
資 本 合 計	5,775,934,147	26.3
資本金	5,514,462,075	25.1
剰余金	261,472,072	1.2
資本剰余金	185,438,070	0.8
利益剰余金	76,034,002	0.4
うち当年度 未処分利益剰余金	1,227,373	0.0
合 計	21,973,002,529	100.0

病 院 事 業 会 計（市立恵那病院）

1 業務実績

市立恵那病院は、公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者として管理運営している。柔軟な運営ができるよう、指定管理方法は利用料金制である。

令和6年度の延べ患者数は、前年比 3,026 人(2.7%)増の 113,650 人である。患者数の内訳と増減は、入院患者が前年比 2,124 人(5.0%)増の 44,215 人で、予算予定業務量 45,625 人の 96.9%、外来患者が 902 人(1.3%)増の 69,435 人で、予算予定業務量 69,255 人の 100.3%であり、稼働病床利用率は 60.9%である。

また、通所リハビリテーションセンターほほ恵み（定員 40 人）の延利用者数は、前年比 454 人(7.2%)減の 5,826 人で、予算予定業務量 6,710 人の 86.8%、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 279 人(2.7%)増の 10,765 人で、予算予定業務量 7,290 人の 147.7%である。

主な建設改良事業については、超音波診断装置、C T装置、手術室モニタ麻酔記録装置、一般撮影システム及び画像診断コンソールなどを購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
延 患 者 数 (人)	113,650	110,624	109,102
入 院 患 者 数	44,215	42,091	42,405
外 来 患 者 数	69,435	68,533	66,697
通所リハビリ延利用者数 (人)	5,826	6,280	6,353
訪問看護延利用者数 (人)	10,765	10,486	10,001
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	121.1	115.0	116.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	285.7	233.9	227.6
1 日 平 均 通 所 利 用 者 数 (人)	24.0	26.0	26.3
1 日 平 均 訪 問 利 用 者 数 (人)	44.3	35.8	42.9
許 可 病 床 数 (床)	199	199	199
稼 働 病 床 数 (床)	199	199	199
許 可 病 床 利 用 率 (%)	60.9	57.8	58.4
稼 働 病 床 利 用 率 (%)	60.9	57.8	58.4

入院患者の診療科の内訳と前年比は、内科が 953 人(4.5%)減の 20,414 人、リハビリテーション科が 1,476 人(12.5%)増の 13,294 人、外科が 1,361 人(24.8%)増の 6,842 人、産婦人科が 84 人(3.2%)増の 2,695 人、小児科は 77 人(15.5%)増の

574人で、眼科が112人(64.7%)増の285人で、整形外科は33人(22.9%)減の111人である。

外来患者の診療科の内訳と前年比は、内科が501人(1.6%)増の32,255人、整形外科が1,513人(23.5%)増の7,953人、産婦人科が449人(5.5%)減の7,665人、外科が141人(1.9%)減の7,318人で、小児科が1,309人(18.7%)減の5,677人、眼科が683人(17.3%)増の4,638人、耳鼻咽喉科が303人(11.6%)増の2,918人、リハビリテーション科が199人(16.4%)減の1,011人である。

診療科別にみた患者数は、次表のとおりである。

項 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院患者数 (人)	44,215	121.1	42,091	115.0	42,405	116.2
内 科 (人)	20,414	55.9	21,367	58.4	20,468	56.1
小 児 科 (人)	574	1.6	497	1.4	526	1.4
外 科 (人)	6,842	18.7	5,481	15.0	4,986	13.7
整 形 外 科 (人)	111	0.3	144	0.4	789	2.2
リハビリテーション科 (人)	13,294	36.4	11,818	32.3	13,096	35.9
眼 科 (人)	285	0.8	173	0.5	210	0.6
耳鼻咽喉科 (人)	0	0	0	0	0	0
産 婦 人 科 (人)	2,695	7.4	2,611	7.1	2,330	6.4
外来患者数 (人)	69,435	285.7	68,533	233.9	66,697	227.6
内 科 (人)	32,255	132.7	31,754	108.4	31,332	106.9
小 児 科 (人)	5,677	23.4	6,986	23.8	6,187	21.1
外 科 (人)	7,318	30.1	7,459	25.5	7,722	26.4
整 形 外 科 (人)	7,953	32.7	6,440	22.0	6,093	20.8
リハビリテーション科 (人)	1,011	4.2	1,210	4.1	1,338	4.6
眼 科 (人)	4,638	19.1	3,955	13.5	3,816	13.0
耳鼻咽喉科 (人)	2,918	12.0	2,615	8.9	2,437	8.3
産 婦 人 科 (人)	7,665	31.5	8,114	27.7	7,772	26.5

2 予算決算（消費税込み）

令和6年度における予算及び決算の概要は、下記及び別表7に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は414,913,769円であり、予算額387,862,000円に対し収入率は107.0%で、前年比5,159,250円(1.2%)の減である。内訳と前年比は、医業収益が154,743,000円(37.3%)で11,328,000円(7.9%)の増、医業外収益が260,170,769円(62.7%)で16,487,250円(6.0%)の減である。

病院事業費用の決算額は692,722,833円であり、予算額764,520,000円に対し執行率は90.6%で、前年比90,721,588円(11.6%)の減である。内訳と前年比は、医業費用が633,385,006円(91.4%)で89,154,836円(12.3%)の減、医業外費用が59,337,827円(8.6%)で1,566,752円(2.6%)の減で、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は437,098,000円であり、予算額838,907,000円に対し収入率は52.1%で、前年比86,872,850円(24.8%)の増である。内訳と前年比は、企業債が98,300,000円(22.5%)で55,800,000円(131.3%)の増、補助金が29,586,000円(6.8%)の皆増、出資金が309,212,000円(70.7%)で1,486,850円(0.5%)の増、貸付金返済はない。

資本的支出の決算額は441,294,019円であり、予算額843,223,000円に対し執行率は52.3%で、前年比87,903,024円(24.9%)の増である。内訳と前年比は、建設改良費が132,533,000円(30.0%)で83,700,700円(171.4%)の増、企業債元金償還金が308,761,019円(70.0%)で4,202,324円(1.4%)の増、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,196,019円は、過年度分損益勘定留保資金4,196,019円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア．企業債

施設整備改修事業5,000,000円、医療機器備品購入事業105,100,000円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、医療機器整備事業103,300,000円（恵那病院分98,300,000円）の借り入れが行われた。施設整備改修事業の借り入れは行われていない。

イ．一時借入金

一時借入金500,000,000円（病院事業全体）の限度額が定められたが、借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費552,537,000円（恵那病院分18,280,000円）が定められ、恵那病院職員分として17,873,907円

（児童手当分 300,000 円を除く）の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知等による一般会計からの補助金として 149,530,000 円（恵那病院分 87,894,000 円）が定められ、恵那病院分として 87,894,000 円の補助金を受けた。

オ. 重要な資産の取得

市立恵那病院の重要な医療機器等として、超音波診断装置、手術室モニタ麻酔記録装置、CT装置などを取得した。

3 経営成績（消費税抜き）

令和6年度における損益計算書の内容は、下記及び別表8に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 414,214,379 円で前年比 5,250,396 円(1.3%)の減、総費用が 692,653,453 円で前年比 90,640,977 円(11.6%)の減である。

その結果、278,439,074 円の純損失で、前年比 85,390,581 円(23.5%)の減であり、前年度繰越欠損金 2,501,357,273 円を合わせた当年度未処理欠損金は 2,779,796,347 円である。

（1）収益について

医業収益は 154,743,000 円で総収益の 37.4%を占め、前年比 11,328,000 円(7.9%)の増で、地方公営企業繰出金通知による一般会計負担金 148,151,000 円(35.8%)が主な要因である。

医業外収益は 259,471,379 円で総収益の 62.6%を占め、前年比 16,578,396 円(6.0%)の減であり、その他医業外収益の減が主な要因である。主な内訳と前年比は、負担金交付金が 105,926,000 円(25.6%)で 1,000 円(0.0%)の減、他会計補助金が 87,894,000 円(21.2%)で 108,000 円(0.1%)の増、長期前受金戻入が 34,883,955 円(8.4%)で 1,488,000 円(4.1%)の減、その他医業外収益が 23,515,678 円(5.7%)で 22,108,463 円(48.5%)の減である。

（2）費用について

医業費用は 631,098,554 円で総費用の 91.1%を占め、前年比 88,728,543 円(12.3%)の減で、資産減耗費の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が 18,173,907 円(2.6%)で 545,493 円(2.9%)の減、経費が 194,293,485 円(28.0%)で 5,191,525 円(2.6%)の減、減価償却費が 416,673,344 円(60.2%)で 42,813,142 円(9.3%)の減で、資産減耗費が 1,388,100 円(0.2%)で 40,242,522 円(96.7%)の減である。

医業外費用は 61,554,899 円で総費用の 8.9%を占め、前年比 1,912,434 円(3.0%)の減である。内訳と前年比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 26,489,744 円(3.8%)

で 1,703,147 円(6.0%)の減、長期前払消費税償却が 32,807,740 円(4.8%)で 199,052 円(0.6%)の増、雑損失が 2,257,415 円(0.3%)で 408,399 円(15.3%)の減である。

(3) 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
患者1人1日当たりの医業収益	1,362 円	1,296 円	1,725 円
患者1人1日当たりの医業費用	5,553 円	6,507 円	7,427 円
患者1人1日当たりの医業利益	△4,191 円	△5,211 円	△5,702 円

4 剰余金計算

令和6年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

自己資本金は、前年度末残高 7,385,068,492 円に一般会計から 309,212,000 円の出資金を受入れ、当年度末残高は 7,694,280,492 円である。

(2) 剰余金

建設改良積立金は、残高 10,500,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高△2,501,357,273 円に当年度純利益△278,439,074 円を加え△2,779,796,347 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和6年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表9に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 9,052,654,621 円で、前年比 70,535,355 円(0.8%)の減である。内訳は、固定資産が 6,175,114,836 円(68.2%)、流動資産が 2,877,539,785 円(31.8%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 5,631,797,298 円(62.2%)のうち、建物が 3,689,916,503 円(40.8%)、建物附属設備が 1,215,119,951 円(13.4%)、器具及び備品が 383,171,135 円(4.2%)、構築物が 171,248,519 円(1.9%)、土地が 163,614,402 円(1.8%)である。無形固定資産はその他無形固定資産 125,526,145 円(1.4%)で、投資は長期前払消費税 416,791,393 円(4.6%)が主なものである。

流動資産は、現金預金が 2,323,258,202 円(25.7%)で、前年比 205,002,178 円(9.7%)の増、未収金が 554,281,583 円(6.1%)で、前年比 43,469,004 円(8.5%)

の増である。未収金の主なものは、一般会計繰入金である。

（２）負債について

当年度の負債総額は 4,127,670,476 円で負債・資本総額の 45.6%を占め、前年比 101,308,281 円(2.4%)の減である。内訳は、固定負債が 2,909,355,638 円(32.1%)、流動負債が 474,812,182 円(5.3%)、繰延収益が 743,502,656 円(8.2%)である。

固定負債の内訳は、建設改良等企業債が 2,879,355,638 円(31.8%)、修繕引当金が 30,000,000 円(0.3%)である。

流動負債の主なものは、翌年度償還分の企業債が 300,128,654 円(3.3%)、未払金が 173,031,528 円(2.0%)である。未払金の主なものは、公益社団法人地域医療振興協会への指定管理料や医療機器購入費である。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（３）資本について

当年度の資本総額は 4,924,984,145 円で負債・資本総額の 54.4%を占め、前年比 30,772,926 円(0.6%)の増である。内訳は、資本金が 7,694,280,492 円(85.0%)、剰余金が△2,769,296,347 円(△30.6%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金は、すべて利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金が△2,779,796,347 円(△30.7%)、建設改良積立金が 10,500,000 円(0.1%)である。

6 経営分析

（１）業務に関する比率

- ・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{69,435 \text{ 人}}{44,215 \text{ 人}} \times 100 = 157.04\%$$

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合で、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

- ・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入(入院)※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{入院診療収益} + \text{室料差額収益} \times}{\text{年延入院患者数}} = \frac{2,263,296,844 \text{ 円}}{44,215 \text{ 人}} = 51,188 \text{ 円}$$

- ・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入(外来)※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{外来診療収益} \times}{\text{年延外来患者数}} = \frac{910,109,148 \text{ 円}}{69,435 \text{ 人}} = 13,107 \text{ 円}$$

- ・ 利用者 1 人 1 日当たり介護収入(通所リハビリテーション)※市立恵那病院業務実績資料

$$\frac{\text{通所リハビリテーション事業収益} \times}{\text{年延利用者数}} = \frac{59,283,083 \text{ 円}}{5,826 \text{ 人}} = 10,176 \text{ 円}$$

- ・ 利用者 1 人 1 日当たり介護収入(訪問看護ステーション)※市立恵那病院業務実績資料

訪問看護ステーション事業収益※	81,764,054 円		
年延利用者数	10,765 人	=	7,595 円

（２）損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	414,214,379 円		
総費用	692,653,453 円	× 100 =	59.80%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

医業収益＋医業外収益	414,214,379 円		
医業費用＋医業外費用	692,653,453 円	× 100 =	59.80%

※ 経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 59 円 8 銭の収入を上げたことになる。

・ 医業収支比率

医業収益	154,743,000 円		
医業費用	631,098,554 円	× 100 =	24.52%

※ 業務活動の能率を示し、経営活動の成否が判断されるものである。

（３）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	6,175,114,836 円		
総資産	9,052,654,621 円	× 100 =	68.21%

※ 総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示し、比率が高いほど資本が固定化傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	2,909,355,638 円		
総資本	9,052,654,621 円	× 100 =	32.14%

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	5,668,486,801 円		
総資本	9,052,654,621 円	× 100 =	62.62%

※ 総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	6,175,114,836 円		
自己資本	5,668,486,801 円	× 100 =	108.94%

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} = \frac{6,175,114,836 \text{ 円}}{8,577,842,439 \text{ 円}} \times 100 = 71.99\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債＋修繕引当金）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{2,877,539,785 \text{ 円}}{474,812,182 \text{ 円}} \times 100 = 606.04\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,877,539,785 \text{ 円}}{474,812,182 \text{ 円}} \times 100 = 606.04\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,323,258,202 \text{ 円}}{474,812,182 \text{ 円}} \times 100 = 489.30\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産}+\text{減価償却費}} = \frac{416,673,344 \text{ 円}}{6,010,382,385 \text{ 円}} \times 100 = 6.93\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、令和6年度恵那市病院事業会計（市立恵那病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が1.3%減の414,214,379円、総費用が11.6%減の692,653,453円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より85,390,581円減の△278,439,074円であり、前年度繰越利益剰余金△2,501,357,273円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△2,779,796,347円である。

経営内容は、入院患者数は前年度比2,124人(5.0%)増の延べ44,215人で、内科が953人、整形外科が33人減少したが、リハビリテーション科が1,476人、外科が1361人、眼科が112人、産婦人科が84人、小児科が77人増加した。病床利用率は、前年度比3.1%増の60.9%である。外来患者数も前年度比902人(1.3%)増の延べ69,435人で、整形外科が1,513人、眼科が683人、内科が501人、耳鼻咽喉科が303人増加し、小児科が1,309人、産婦人科が449人、リハビリテーション科が199人、外科が141人減少した。

また、地域別患者の動向を見ると、入院については、市内の利用が76.2%を占め、旧恵那地域、山岡等、上矢作町の患者が増加した。市外からの利用では中津川市などの患者が増加している。外来については、市内の利用が76.5%を占め、岩村町、明智町、串原の患者が増加している。市外からの利用では白川町・八百津町、県外などの患者が増加している。

次に、患者1人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から454円減の50,197円で、入院収益は前年比4.1%増加している。一方、外来は73円増の13,107円で、外来収益は前年比0.6%増となっている。

主な経営比率についてみると、経常収支比率は59.8%で、前年度より6.25ポイント上昇した。また、病院本来の医業収支比率は、前年度より4.58ポイント上がって24.52%となっている。新型コロナウイルス感染症による影響で延べ患者数が大きく減少した令和2年度の入院・外来延患者数100,441人と比較して13,209人増の113,650人となったが、影響前の令和元年度延患者数125,991人には及ばない状況が続いている。

恵那市が抱える医療資源の課題としては、人口減少に伴う患者の減少と高齢化、医師及び医療スタッフの確保、医療の効率化と経営の安定化、公立医療機関の施設の老朽化等がある。これらの課題を解決し、将来に向けた地域医療を展開するため、「地域医療ビジョン恵那モデル」の着実な実施を期待したい。

また、指定管理者先である公益社団法人地域医療振興協会との連携をさらに強化し、利用しやすく、親しまれ、信頼される病院となるよう経営基盤の強化に努められたい。

(別表7)

令和6年度 恵那市病院事業(市立恵那病院) 予算決算対照表(消費税込み)

収 益 の 収 入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	387,862,000	414,913,769	27,051,769	107.0	100.0
医業収益	154,743,000	154,743,000	0	100.0	37.3
医業外収益	233,119,000	260,170,769	27,051,769	111.6	62.7

収 益 の 支 出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	764,520,000	692,722,833	12,134,430	71,797,167	90.6	100.0
医業費用	698,723,000	633,385,006	12,134,430	65,337,994	90.6	91.4
医業外費用	64,797,000	59,337,827	0	5,459,173	91.6	8.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資 本 的 収 入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	838,907,000	437,098,000	△ 401,809,000	52.1	100.0
企業債	100,100,000	98,300,000	△ 1,800,000	98.2	22.5
補助金	29,586,000	29,586,000	0	100.0	6.8
出資金	309,221,000	309,212,000	△ 9,000	100.0	70.7
貸付金返済	400,000,000	0	△ 400,000,000	0.0	0.0

資 本 的 支 出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	843,223,000	441,294,019	0	401,928,981	52.3	100.0
建設改良費	134,461,000	132,533,000	0	1,928,000	98.6	30.0
企業債元金償還金	308,762,000	308,761,019	0	981	100.0	70.0
貸付金	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,196,019円は、過年度分損益勘定留保資金4,196,019円で補填

(別表8)

令和6年度 恵那市病院事業(市立恵那病院)損益計算書(消費税抜き)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円・%)

収 益 の 部

科 目	金 額	構成比
医業収益	154,743,000	37.4
その他医業収益	154,743,000	37.4
医業外収益	259,471,379	62.6
受取利息及び配当金	7,251,746	1.7
他会計補助金	87,894,000	21.2
負担金交付金	105,926,000	25.6
長期前受金戻入	34,883,955	8.4
その他医業外収益	23,515,678	5.7
特別利益	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0
合 計	414,214,379	100.0
医業利益	△ 476,355,554	—
医業外利益	197,916,480	—

費 用 の 部

科 目	金 額	構成比
医業費用	631,098,554	91.1
給与費	18,173,907	2.6
経費	194,293,485	28.0
減価償却費	416,673,344	60.2
資産減耗費	1,388,100	0.2
研究研修費	569,718	0.1
医業外費用	61,554,899	8.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,489,744	3.8
長期前払消費税償却	32,807,740	4.8
雑損失	2,257,415	0.3
特別損失	0	0.0
その他の特別損失	0	0.0
合 計	692,653,453	100.0
経常利益	△ 278,439,074	—
当年度純利益	△ 278,439,074	—
前年度繰越利益剰余金	△ 2,501,357,273	—
当年度未処分利益剰余金	△ 2,779,796,347	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表9)

令和6年度 恵那市病院事業(市立恵那病院)貸借対照表(消費税抜き)

(令和7年3月31日)

(単位:円・%)

資 産 の 部

科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	9,052,654,621	100.0
固定資産	6,175,114,836	68.2
有形固定資産	5,631,797,298	62.2
土地	163,614,402	1.8
立木	5,600	0.0
建物	3,689,916,503	40.8
建物附属設備	1,215,119,951	13.4
構築物	171,248,519	1.9
車両及び運搬具	8,721,188	0.1
器具及び備品	383,171,135	4.2
無形固定資産	125,526,145	1.4
その他無形固定資産	125,526,145	1.4
投資	417,791,393	4.6
出資金	1,000,000	0.0
長期前払消費税	416,791,393	4.6
流動資産	2,877,539,785	31.8
現金預金	2,323,258,202	25.7
未収金	554,281,583	6.1
合 計	9,052,654,621	100.0

負 債・資 本 の 部

科 目	金 額	構成比
負 債 合 計	4,127,670,476	45.6
固定負債	2,909,355,638	32.1
企業債	2,879,355,638	31.8
建設改良等企業債	2,879,355,638	31.8
引当金	30,000,000	0.3
修繕引当金	30,000,000	0.3
流動負債	474,812,182	5.3
企業債	300,128,654	3.3
建設改良等企業債	300,128,654	3.3
未払金	173,031,528	2.0
引当金	1,452,000	0.0
賞与引当金	1,206,000	0.0
法定福利費引当金	246,000	0.0
その他流動負債	200,000	0.0
預り金	200,000	0.0
繰延収益	743,502,656	8.2
長期前受金	743,502,656	8.2
資 本 合 計	4,924,984,145	54.4
資本金	7,694,280,492	85.0
剰余金	△ 2,769,296,347	△ 30.6
利益剰余金	△ 2,769,296,347	△ 30.6
建設改良積立金	10,500,000	0.1
当年度 未処分利益剰余金	△ 2,779,796,347	△ 30.7
合 計	9,052,654,621	100.0

※ 負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

病 院 事 業 会 計（国民健康保険上矢作病院）

1 業務実績

令和6年度の国民健康保険上矢作病院の延患者数は、前年比 767 人(3.2%)減の 23,378 人である。延患者数の内訳は、入院患者が 764 人(8.7%)増の 9,774 人で、予算業務予定量 8,865 人の 110.2%、外来患者が 1,531 人(10.1%)減の 13,604 人で、予算業務予定量 15,480 人の 87.9%であり、稼働病床利用率は、前年比 4.2 ポイント増の 51.5%である。

また、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 550 人(11.6%)減の 4,192 人で、予算業務予定量 4,344 人の 95.5%である。

主な建設改良事業については、自動血球洗浄遠心機、小型高圧蒸気滅菌装置等を購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
延 患 者 数 (人)	23,378	24,145	25,635
入 院 患 者 数 (人)	9,774	9,010	9,516
外 来 患 者 数 (人)	13,604	15,135	16,119
訪問看護延利用者数 (人)	4,192	4,742	4,827
1 日平均入院患者数 (人)	26.8	24.6	26.1
1 日平均外来患者数 (人)	56.0	61.7	66.3
1 日平均訪問利用者数 (人)	17.3	19.4	19.9
許 可 病 床 数 (床)	56	56	56
稼 働 病 床 数 (床)	52	52	52
許 可 病 床 利 用 率 (%)	47.8	44.0	46.6
稼 働 病 床 利 用 率 (%)	51.5	47.3	50.1

入院患者の診療科の内訳は、内科が前年比 536 人(8.7%)増の 6,688 人、外科が 147 人(11.2%)増の 1,455 人、整形外科が 81 人(5.2%)増の 1,631 人である。

外来患者の主な診療科は、内科が前年比 915 人(8.8%)減の 9,447 人、外科が 638 人(24.0%)減の 2,016 人、整形外科が 28 人(1.3%)増の 2,140 人である。

なお、診療科別の患者数は、次表のとおりである。

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	延患者数	1 日平均	延患者数	1 日平均	延患者数	1 日平均
入院患者数 (人)	9,774	26.8	9,010	24.6	9,516	26.1
内 科 (人)	6,688	18.3	6,152	16.8	6,049	16.6
外 科 (人)	1,455	4.0	1,308	3.6	1,536	4.2
整 形 外 科 (人)	1,631	4.5	1,550	4.2	1,931	5.3
職 業 病 科 (人)	0	0	0	0	0	0
外来患者数 (人)	13,604	56.0	15,135	61.7	16,119	66.3
内 科 (人)	9,447	38.9	10,362	42.3	10,268	42.3
外 科 (人)	2,016	8.3	2,654	10.8	3,209	13.2
整 形 外 科 (人)	2,140	8.8	2,112	8.6	2,636	10.8
職 業 病 科 (人)	1	0	7	0	6	0

2 予算決算（消費税込み）

令和 6 年度における予算及び決算の内容は、下記及び別表 10 に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は 810,445,640 円であり、予算額 844,688,000 円に対し収入率は 95.9%で、前年比 11,301,309 円(1.4%)の減である。内訳は、医業収益が 610,862,751 円(75.3%)で前年比 20,851,168 円(3.3%)の減、医業外収益が 162,508,561 円(20.1%)で 15,424,385 円(10.5%)の増、訪問看護ステーション事業収益が 37,074,328 円(4.6%)で 5,874,526 円(13.7%)の減である。

病院事業費用の決算額は 888,491,947 円であり、予算額 962,108,000 円に対し執行率は 92.3%で、前年比 19,483,455 円(2.2%)の増である。内訳は、医業費用が 835,653,714 円(94.1%)で前年比 21,385,340 円(2.6%)の増、医業外費用が 16,010,648 円(1.8%)で 1,400,237 円(8.0%)の減、訪問看護ステーション事業費用が 36,827,585 円(4.1%)で 501,648 円(1.3%)の減で、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 26,261,000 円であり、予算額 37,898,000 円に対し収入率は 69.3%で、前年比 7,423,713 円(22.0%)の減である。内訳は、企業債が 5,000,000

円(19.0%)で前年比 4,000,000 円(44.4%)の減、補助金が 3,179,000 円(12.1%)で 429,000 円(15.6%)の増、出資金が 18,082,000 円(68.9%)で 3,852,713 円(17.6%)の減である。

資本的支出の決算額は 43,123,035 円であり、予算額 62,370,000 円に対し執行率は 69.1%で、前年比 11,292,956 円(20.8%)の減である。内訳は、建設改良費が 17,556,000 円(40.7%)で前年比 7,164,256 円(29.0%)の減、企業債元金償還金が 25,567,035 円(59.3%)で 4,128,700 円(13.9%)の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 16,862,035 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,562 円、過年度分損益勘定留保資金 16,804,473 円で補填している。

(3) その他予算議決事項について

ア. 企業債

施設整備改修事業 5,000,000 円、医療機器備品購入事業 105,100,000 円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、医療機器整備事業 103,300,000 円の借入（上矢作病院分医療機器整備事業 5,000,000 円）が行われた。

イ. 一時借入金

一時借入金 500,000,000 円（病院事業全体）の限度額が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ. 流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費 552,537,000 円（上矢作病院分 534,257,000 円）、訪問看護ステーション職員給与費 35,602,000 円が定められ、上矢作病院職員分として 518,073,008 円、訪問看護ステーション職員分として 34,024,551 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

過疎地域持続的発展特別事業による一般会計からの補助金として 5,000,000 円、地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として 149,530,000 円（上矢作病院分 61,636,000 円）が定められ、上矢作病院分として 55,932,000 円の補助金を受けた。

オ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 156,530,000 円が定められ、106,028,151 円が執行された。

3 経営成績（消費税抜き）

令和6年度における損益計算書の概要は、下記及び別表11に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が806,976,839円で前年比11,309,996円(1.4%)の減、総費用が885,841,961円で前年比19,515,365円(2.3%)の増である。

その結果、78,865,122円の純損失で、前年比30,825,361円(64.2%)の増であり、前年度繰越欠損金179,131,333円を合わせた当年度未処理欠損金は257,996,455円である。

（1）収益について

医業収益は607,775,118円で総収益の75.3%を占め、前年比20,873,540円(3.3%)の減である。内訳は、入院収益が317,966,112円(39.4%)で23,521,036円(8.0%)の増、外来収益が184,167,039円(22.8%)で38,493,557円(17.3%)の減、その他医業収益が105,641,967円(13.1%)で5,901,019円(5.3%)の減である。

医業外収益は162,185,618円で総収益の20.1%を占め、前年比15,411,512円(10.5%)の増である。主なものは、負担金交付金が95,201,000円(11.8%)で1,747,136円(1.8%)の減、他会計補助金が55,932,000円(6.9%)で18,613,000円(49.9%)の増、長期前受金戻入が6,605,345円(0.8%)で67,722円(1.0%)の増、その他医業外収益が1,860,618円(0.2%)で34,062円(1.9%)の増である。

訪問看護ステーション事業収益は37,016,103円で総収益の4.6%を占め、前年比5,847,968円(13.6%)の減である。

（2）費用について

医業費用は819,859,659円で総費用の92.5%を占め、前年比20,070,551円(2.5%)の増で、給与費及び経費の増加が主な要因である。主なものは、給与費が518,073,008円(58.5%)で前年比27,293,108円(5.6%)の増、材料費が115,244,489円(13.0%)で13,275,746円(10.3%)の減、経費が136,561,214円(15.4%)で9,584,733円(7.5%)の増、減価償却費が48,193,182円(5.4%)で3,881,865円(7.5%)の減である。

医業外費用は29,435,034円で総費用の3.4%を占め、前年比70,302円(0.2%)の減で、支払利息及び企業債取扱諸費と消費税及び地方消費税の減少が主な要因である。主なものとして、雑損失が25,273,306円(2.9%)で前年比75,724円(0.3%)の減、消費税及び地方消費税が1,813,200円(0.2%)で84,027円(4.4%)の減である。

訪問看護ステーション事業費用は36,547,268円で総費用の4.1%を占め、前年比484,884円(1.3%)の減である。内訳は、給与費が34,024,551円(3.8%)で前年比396,067円(1.2%)の減、経費が2,522,717円(0.3%)で88,817円(3.4%)の減である。

（３）１人１日当たり収益・費用

患者１人１日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
患者１人１日当たりの医業収益	25,998 円	26,036 円	26,082 円
患者１人１日当たりの医業費用	35,070 円	33,124 円	31,258 円
患者１人１日当たりの医業利益	△9,072 円	△7,088 円	△5,176 円

４ 剰余金計算

令和６年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（１）資本金

自己資本金は、前年度末残高 1,397,899,460 円に一般会計から 18,082,000 円の出資金を受入れ、当年度末残高は 1,415,981,460 円である。

（２）剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高△179,131,333 円に当年度純利益△78,865,122 円を合わせ、△257,996,455 円である（△は「利益」を「損失」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える）。

５ 財政状態（消費税抜き）

令和６年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表 12 に示すとおりである。

（１）資産について

当年度の資産総額は 1,404,914,011 円で、前年比 80,686,536 円(5.4%)の減である。内訳は、固定資産が 459,076,462 円(32.6%)で、前年比 31,527,057 円(6.4%)の減、流動資産が 945,837,549 円(67.4%)で、前年比 48,159,479 円(4.8%)の減である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 456,534,160 円(32.4%)のうち、土地が 3,415,230 円(0.2%)、建物が 313,754,686 円(22.3%)、建物附属設備が 54,311,550 円(3.9%)、器具及び備品が 78,281,653 円(5.5%)、無形固定資産 1,542,302 円(0.1%)のうち、その他無形固定資産が 964,002 円(0.1%)である。

流動資産の主なものは、現金預金が 710,902,878 円(50.6%)、未収金が 223,332,947 円(15.9%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査の２カ月分の診療報酬である。

（２）負債について

当年度の負債総額は 246,929,006 円で、負債・資本総額の 17.6%を占め、前年比 19,903,414 円(7.5%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 94,000,574 円(6.7%)で、前年比 12,582,556 円(11.8%)の減、流動負債が 92,220,540 円(6.6%)で、前年比 3,855,513 円(4.0%)の減、繰延収益が 60,707,892 円(4.3%)で、前年比 3,465,345 円(5.4%)の減である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良等企業債が 65,271,574 円(4.7%)、退職給与引当金が 28,729,000 円(2.0%)である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が 17,582,556 円(1.3%)、未払金が 32,845,169 円(2.3%)、引当金が 34,757,000 円(2.5%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料などのたな卸資産、委託料である。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（３）資本について

当年度の資本総額は 1,157,985,005 円で負債・資本総額の 82.4%を占め、前年比 60,783,122 円(5.0%)の減である。内訳と構成比は、資本金が 1,415,981,460 円(100.8%)、剰余金が△257,996,455 円(△18.4%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金の内訳は、負数のため欠損金となり、当年度未処理欠損金である。

６ 経営分析

（１）業務に関する比率

・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{13,604 \text{ 人}}{9,774 \text{ 人}} \times 100 = 139.19\%$$

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合を示すもので、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入（入院）

$$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{317,966,112 \text{ 円}}{9,774 \text{ 人}} = 32,532 \text{ 円}$$

・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入（外来）

$$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{184,167,039 \text{ 円}}{13,604 \text{ 人}} = 13,538 \text{ 円}$$

・ 利用者 1 人 1 日当たり介護収入（訪問看護ステーション）

$$\frac{\text{訪問看護ステーション事業収益}}{\text{年延利用者数}} = \frac{37,016,103 \text{ 円}}{4,192 \text{ 人}} = 8,830 \text{ 円}$$

（２）損益に関する比率

- 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{806,976,839 \text{ 円}}{885,841,961 \text{ 円}} \times 100 = 91.10\%$$

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用}} = \frac{806,976,839 \text{ 円}}{885,841,961 \text{ 円}} \times 100 = 91.10\%$$

※ 経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 91 円 10 銭の収入を上げたことになる。

- 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{医業費用} + \text{訪問看護費用}} = \frac{644,791,221 \text{ 円}}{856,406,927 \text{ 円}} \times 100 = 75.29\%$$

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

（３）貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{459,076,462 \text{ 円}}{1,404,914,011 \text{ 円}} \times 100 = 32.68\%$$

※ 総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

- 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{94,000,574 \text{ 円}}{1,404,914,011 \text{ 円}} \times 100 = 6.69\%$$

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

- 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{1,218,692,897 \text{ 円}}{1,404,914,011 \text{ 円}} \times 100 = 86.75\%$$

※ 総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

- 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{459,076,462 \text{ 円}}{1,218,692,897 \text{ 円}} \times 100 = 37.67\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

」・ 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} = \frac{459,076,462 \text{ 円}}{1,312,693,471 \text{ 円}} \times 100 = 34.97\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（退職給与引当金は除く）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{945,837,549 \text{ 円}}{92,220,540 \text{ 円}} \times 100 = 1025.63\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{934,235,825 \text{ 円}}{92,220,540 \text{ 円}} \times 100 = 1,013.05\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{710,902,878 \text{ 円}}{92,220,540 \text{ 円}} \times 100 = 770.87\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{医業収益}+\text{訪問看護収益}}{\text{平均総資本（（期首+期末）/2）}} = \frac{644,791,221 \text{ 円}}{1,445,257,279 \text{ 円}} = 0.446 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本（負債資本合計）の効率を測定するもの。期首は前年度決算額である。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{医業収益}+\text{訪問看護収益}}{\text{平均自己資本（（期首+期末）/2）}} = \frac{644,791,221 \text{ 円}}{1,250,817,131 \text{ 円}} = 0.515 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{医業収益}+\text{訪問看護収益}}{\text{平均固定資産（（期首+期末）/2）}} = \frac{644,791,221 \text{ 円}}{475,339,991 \text{ 円}} = 1.356 \text{ 回}$$

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{医業収益}+\text{訪問看護収益}}{\text{平均流動資産（（期首+期末）/2）}} = \frac{644,791,221 \text{ 円}}{969,917,289 \text{ 円}} = 0.665 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均現金預金（（期首+期末）/2）}} = \frac{644,791,221 \text{ 円}}{744,657,380 \text{ 円}} = 0.866 \text{ 回}$$

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均未収金（（期首+期末）/2）}} = \frac{644,791,221 \text{ 円}}{213,657,582 \text{ 円}} = 3.018 \text{ 回}$$

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産} + \text{減価償却費}} \times 100 = \frac{48,193,182 \text{ 円}}{499,276,114 \text{ 円}} \times 100 = 9.65\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、令和6年度恵那市病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が1.4%減の806,976,839円、総費用が2.3%増の885,841,961円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より30,825,361円(64.2%)減の△78,865,122円で、前年度繰越利益剰余金△179,131,333円を合わせた当年度末処分利益剰余金は△257,996,455円である。

経営内容について見ると、入院患者数は前年度に比べ764人(8.5%)増の延べ9,774人であり、内科が536人、外科が147人、整形外科が81人といずれも増加した。病床利用率は47.8%で、前年度に比べ4.0ポイント増加している。

外来患者数は、1,531人(10.1%)減の延べ13,604人であり、整形外科が28人、増加したが、内科が915人、外科が638人、職業病科が6人、いずれも減少し、全体では1,531人減少した。訪問看護利用者は550人(11.6%)減の4,192人であった。

地域別患者の動向をみると、入院患者数は、恵那市内では、岩村町、明智町、串原、上矢作町が増加した。恵那市外は、全体の8.2%で、194人増加した。また、外来では、明智町と旧恵那市の地域は増加したものの、その他の地域は減少となった。市内全体では1,385人減少し、市外でも146人減少した。

次に、入院収益は、前年比23,521,036円(8.0%)増となっている一方、外来収益は、前年比38,493,557円(17.3%)の減となっている。訪問看護ステーション事業収益は、前年比5,847,968円(13.6%)の減である。

最後に、主な経営比率を見てみると、経常収支比率は、前年度より3.35ポイント減少し、5年連続で100%を切っている。病院本来の医業収支比率も前年度より4.96ポイント減少し75.29%となっている。へき地医療や不採算地区病院運営などの不採算部門を受け持つことで交付税措置される一般会計繰入金もあり、一定の利益は確保しているものの、全国的な人口減少や外来患者の減少などにより、恒常的な病院経営の厳しさが浮き彫りとなっている。しかしながら、通院バスの運行や時間外・救急外来患者の受け入れ、健康管理や疾病予防指導など、幅広い業務に対応し、併設している訪問看護ステーションなどで地域包括医療体制の充実に努め、地域の拠点病院としての役割を果たしているのも事実である。

恵那市が抱える医療資源の課題としては、人口減少に伴う患者の減少と高齢化、医師及び医療スタッフの確保、医療の効率化と経営の安定化、公立医療機関の施設の老朽化等がある。これらの課題を解決し、将来に向けた地域医療を展開するため、「地域医療ビジョン恵那モデル」の着実な実施を期待したい。

今後も、医療ニーズが多様化するなか、健康管理事業や予防医療の推進にも重点

を置きつつ、医療スタッフの確保に向けた取り組みを積極的に行い、市民の信頼と期待に応えられる医療機関として安定した経営基盤の確立に努められたい。

令和6年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院) 予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	844,688,000	810,445,640	△ 34,242,360	95.9	100.0
医業収益	636,345,000	610,862,751	△ 25,482,249	96.0	75.3
医業外収益	166,198,000	162,508,561	△ 3,689,439	97.8	20.1
訪問看護ステーション事業収益	42,145,000	37,074,328	△ 5,070,672	88.0	4.6

収益的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	962,108,000	888,491,947	0	73,616,053	92.3	100.0
医業費用	900,519,000	835,653,714	0	64,865,286	92.8	94.1
医業外費用	20,707,000	16,010,648	0	4,696,352	77.3	1.8
訪問看護ステーション事業費用	39,882,000	36,827,585	0	3,054,415	92.3	4.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	37,898,000	26,261,000	△ 11,637,000	69.3	100.0
企業債	10,000,000	5,000,000	△ 5,000,000	50.0	19.0
補助金	2,750,000	3,179,000	429,000	115.6	12.1
出資金	25,148,000	18,082,000	△ 7,066,000	71.9	68.9

資本的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	62,370,000	43,123,035	0	19,246,965	69.1	100.0
建設改良費	36,802,000	17,556,000	0	19,246,000	47.7	40.7
企業債元金償還金	25,568,000	25,567,035	0	965	100.0	59.3

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,862,035円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,562円、過年度分損益勘定留保資金16,804,473円で補填

(別表11)

令和6年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)損益計算書(消費税抜き)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円・%)

収 益 の 部

科 目	金 額	構成比
医業収益	607,775,118	75.3
入院収益	317,966,112	39.4
外来収益	184,167,039	22.8
その他医業収益	105,641,967	13.1
医業外収益	162,185,618	20.0
受取利息及び配当金	313,424	0.0
負担金交付金	95,201,000	11.8
他会計補助金	55,932,000	6.9
患者外給食収益	1,571,431	0.2
長期前受金戻入	6,605,345	0.8
その他医業外収益	1,860,618	0.2
国庫補助金	0	0.0
県補助金	701,800	0.1
訪問看護ステーション事業収益	37,016,103	4.7
訪問看護収益	37,016,103	4.7
合 計	806,976,839	100.0
医業利益	△ 212,084,541	—
医業外利益	132,750,584	—
訪問看護ステーション事業利益	468,835	—
経常利益	△ 78,865,122	—

費 用 の 部

科 目	金 額	構成比
医業費用	819,859,659	92.5
給与費	518,073,008	58.5
材料費	115,244,489	13.0
経費	136,561,214	15.4
減価償却費	48,193,182	5.4
資産減耗費	293,875	0.0
研究研修費	1,493,891	0.2
医業外費用	29,435,034	3.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	726,735	0.1
患者外給食材料費	1,621,793	0.2
消費税及び地方消費税	1,813,200	0.2
雑損失	25,273,306	2.9
訪問看護ステーション事業費用	36,547,268	4.1
給与費	34,024,551	3.8
経費	2,522,717	0.3
合 計	885,841,961	100.0
当年度純利益	△ 78,865,122	—
前年度繰越利益剰余金	△ 179,131,333	—
当年度未処分利益剰余金	△ 257,996,455	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表12)

令和6年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)貸借対照表(消費税抜き)
(令和7年3月31日)

(単位:円・%)

資 産 の 部

科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	1,404,914,011	100.0
固定資産	459,076,462	32.6
有形固定資産	456,534,160	32.4
土地	3,415,230	0.2
建物	313,754,686	22.3
建物附属設備	54,311,550	3.9
構築物	3,019,091	0.2
車両及び運搬具	751,950	0.1
器具及び備品	78,281,653	5.5
建設仮勘定	3,000,000	0.2
無形固定資産	1,542,302	0.1
電話加入権	578,300	0.0
その他無形固定資産	964,002	0.1
投資	1,000,000	0.1
出資金	1,000,000	0.1
流動資産	945,837,549	67.4
現金預金	710,902,878	50.6
未収金	223,332,947	15.9
貯蔵品	6,601,724	0.5
その他流動資産	5,000,000	0.4
合 計	1,404,914,011	100.0

負 債・資 本 の 部

科 目	金 額	構成比
負 債 合 計	246,929,006	17.6
固定負債	94,000,574	6.7
企業債	65,271,574	4.7
建設改良等企業債	65,271,574	4.7
引当金	28,729,000	2.0
退職給与引当金	28,729,000	2.0
流動負債	92,220,540	6.6
企業債	17,582,556	1.3
建設改良等企業債	17,582,556	1.3
未払金	32,845,169	2.3
未払消費税 及び地方消費税	795,685	0.1
引当金	34,757,000	2.5
賞与引当金	28,900,000	2.1
法定福利費引当金	5,857,000	0.4
その他流動負債	6,240,130	0.4
繰延収益	60,707,892	4.3
長期前受金	60,707,892	4.3
資 本 合 計	1,157,985,005	82.4
資本金	1,415,981,460	100.8
剰余金	△ 257,996,455	△ 18.4
利益剰余金	△ 257,996,455	△ 18.4
当年度 未処分利益剰余金	△ 257,996,455	△ 18.4
合 計	1,404,914,011	100.0

※ 負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

国民健康保険診療所事業会計

1 業務実績

令和6年度の恵那市国民健康保険診療所全体の延患者数は、前年比221人(0.8%)減の26,139人で、予算業務予定量25,886人の101.0%である。その内訳は、内科の6診療所の計が202人(0.8%)減の23,598人、歯科については、19人(0.7%)減の2,541人である。主な建設改良事業については、山岡診療所の健康プラザ大規模改修工事を実施している。直近3カ年の業務量の実績は、次表のとおりである。

項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度
延患者数 (人)		26,139	26,360	29,857
	内科患者数 (人)	23,598	23,800	23,402
	三郷診療所 (人)	1,906	1,963	2,017
	飯地診療所 (人)	1,847	2,129	2,349
	岩村診療所 (人)	9,420	9,300	8,902
	山岡診療所 (内科) (人)	6,471	6,730	6,717
	串原診療所 (人)	222	226	249
	透析センター (人)	3,732	3,452	3,168
	歯科患者数 (人)	2,541	2,560	6,455
	山岡診療所 (歯科) (人)	0	0	3,723
	上矢作歯科診療所 (人)	2,541	2,560	2,732
1日平均患者数 (人)		111.5	112.5	129.2
	1日平均内科患者数 (人)	98.5	99.8	99.2
	三郷診療所 (人)	8.2	8.4	8.7
	飯地診療所 (人)	8.4	9.6	10.8
	岩村診療所 (人)	38.8	38.3	36.6
	山岡診療所 (内科) (人)	26.6	27.7	27.6
	串原診療所 (人)	4.6	4.8	5.4
	透析センター (人)	11.9	11	10.1
	1日平均歯科患者数 (人)	13.0	12.7	30.0
	山岡診療所 (歯科) (人)	0	0	16.9
	上矢作歯科診療所 (人)	13.0	12.7	13.1

2 予算決算（消費税込み）

令和6年度の予算及び決算の概要は、下記及び別表13に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

診療所事業収益の決算額は507,747,730円であり、予算額550,838,000円に対し収入率は92.2%で、前年比10,785,165円(2.2%)の増である。内訳は、医業収益が256,494,478円(50.5%)で前年比3,113,900円(1.2%)の増、医業外収益が251,253,252円(49.5%)で前年比7,671,265円(3.1%)の増である。

診療所事業費用の決算額は504,641,568円であり、予算額550,838,000円に対し執行率は91.6%で、前年比11,310,761円(2.3%)の増である。内訳は、医業費用が492,459,671円(97.6%)で前年比14,518,755円(3.0%)の増、医業外費用が12,181,897円(2.4%)で前年比3,207,994円(20.8%)の減、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は27,080,322円であり、予算額49,119,000円に対し収入率は55.1%で、前年比13,625,345円(33.5%)の減である。内訳は、企業債が4,900,000円(18.1%)で前年比7,400,000円(60.2%)の減、補助金が958,000円(3.5%)で前年比693,000円(42.0%)の減、出資金が21,222,322円(78.4%)で前年比5,532,345円(20.7%)の減、貸付金返済金の収入はない。

資本的支出の決算額は44,292,151円であり、予算額70,045,000円に対し執行率は63.2%で、前年比19,263,662円(30.3%)の減である。内訳は、建設改良費が16,711,670円(37.7%)で前年比15,421,480円(48.0%)の減、企業債元金償還金が27,580,481円(62.3%)で前年比3,842,181円(12.2%)の減、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,211,829円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,389円、過年度分損益勘定留保資金17,140,440円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア．企業債

診療所改修工事事業8,800,000円、医療機器購入事業3,000,000円の企業債借入限度額が定められ、起債の目的や方法などに従って4,900,000円の借入が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金限度額50,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

職員給与費296,208,000円の議会の議決を経なければ流用できない経費が定められ、278,258,003円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として 2,856,000 円が定められ、2,487,398 円の補助を受けた。また、へき地直営診療所運営による国民健康保険事業特別会計からの補助金として 42,793,000 円が定められ、42,793,000 円の補助金を受けた。

オ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 44,587,000 円が定められたが、執行されていない。

3 経営成績（消費税抜き）

令和 6 年度における損益計算書の概要は、下記及び別表 14 に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 506,408,485 円で前年比 12,564,875 円(2.5%)の増、総費用が 503,358,899 円で前年比 11,818,809 円(2.4%)の増である。

その結果、3,049,586 円の純利益で前年比 746,066 円(32.4%)の増であり、前年度繰越利益剰余金 128,620,387 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 131,669,973 円である。

(1) 収益について

医業収益は 255,245,708 円で総収益の 50.4%を占め、前年比 3,113,611 円(1.2%)の増であり、外来収益と介護収益の増が主な要因である。内訳と前年比は、外来収益が 238,172,961 円(47.0%)で前年比 1,039,927 円(0.4%)の増、介護収益が 2,869,095 円(0.6%)で前年比 1,384,998 円(93.3%)の増であり、その他医業収益は 14,203,652 円(2.8%)で前年比 688,686 円(5.1%)の増となっている。

医業外収益は 251,162,777 円で総収益の 49.6%を占め、前年比 9,451,264 円(3.9%)の増であり、負担金交付金が増加したことが主な要因である。主な内訳と前年比は、負担金交付金が 203,841,912 円(40.2%)で前年比 10,930,531 円(5.7%)の増、他会計補助金が 45,280,398 円(8.9%)で前年比 731,333 円(1.6%)の増、長期前受金戻入が 1,448,352 円(0.3%)で、前年比 133,011 円(8.4%)の減である。

(2) 費用について

医業費用は 479,651,989 円で総費用の 95.3%を占め、前年比 15,503,084 円(3.3%)の増であり、経費、給与費、材料費の増加が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が 278,258,003 円(55.3%)で前年比 3,991,880 円(1.5%)の増、材料費が 60,682,308 円(12.0%)で前年比 3,298,783 円(5.7%)の増、経費が 98,502,213 円(19.6%)で前年比 8,892,342 円(9.9%)の増、減価償却費が 41,402,561 円(8.2%)で前年比 355,227 円(0.9%)の増で、資産減耗費が 369,000 円(0.1%)で前年比 1,111,944 円(75.1%)の減である。

医業外費用は 23,706,910 円で総費用の 4.7%を占め、前年比 3,684,275 円(13.5%)の減であり、消費税計算に伴う雑損失の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、雑損失が 21,664,211 円(4.3%)で前年比 3,597,805 円(14.2%)の減、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,291,199 円(0.3%)で前年比 98,270 円(7.1%)の減である。

(3) 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
患者1人1日当たりの医業収益	9,765 円	9,565 円	8,900 円
患者1人1日当たりの医業費用	18,350 円	17,608 円	15,638 円
患者1人1日当たりの医業利益	△8,585 円	△8,043 円	△6,738 円

4 剰余金計算

令和6年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高 927,320,578 円に一般会計から 21,222,322 円を繰り入れ、当年度末残高は 948,542,900 円である。

(2) 利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高 104,000,000 円に未処分利益剰余金から 1,500,000 円を積み立て、当年度末減債積立金は 105,500,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 130,120,387 円から減債積立金の積立 1,500,000 円を差し引き、当年度純利益 3,049,586 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 131,669,973 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和6年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表 15 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 1,379,891,453 円で前年比 21,000,141 円(1.5%)の減である。内訳は、固定資産が 485,057,015 円(35.2%)で前年比 26,579,132 円(5.2%)の減、

流動資産が 894,834,438 円(64.8%)で前年比 5,578,991 円(0.6%)の増である。

固定資産の主なものと構成比は、有形固定資産 479,597,338 円(34.8%)のうち、建物が 252,241,343 円(18.3%)、土地が 88,227,000 円(6.4%)、建物附属設備が 59,217,459 円(4.3%)、器具及び備品が 66,697,290 円(4.8%)である。

流動資産の主なものと構成比は、現金預金が前年度より 15,524,819 円(2.7%)増の 583,622,490 円(42.3%)、未収金が前年度より 3,691,653 円(1.2%)減の 308,146,706 円(22.3%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査に係る 2 カ月分の診療報酬と一般会計繰入金である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は、194,178,580 円で負債・資本総額の 14.1%を占め、前年比 45,272,049 円(18.9%)の減である。内訳は、固定負債が 128,203,945 円(9.3%)、流動負債が 59,198,839 円(4.3%)、繰延収益が 6,775,796 円(0.5%)である。

固定負債の内訳は、すべて建設改良等企業債である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が 17,365,594 円(1.3%)、未払金が 25,966,445 円(1.9%)、引当金が 15,285,000 円(1.1%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料の材料費や委託料である。

繰延収益は、補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 1,185,712,873 円で負債・資本総額の 85.9%を占め、前年比 24,271,908 円(2.1%)の増である。この内訳は、資本金が 948,542,900 円(68.7%)、剰余金が 237,169,973 円(17.2%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金はすべて利益剰余金で、減債積立金が 105,500,000 円(7.7%)、当年度未処分利益剰余金が 131,669,973 円(9.5%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

- 1 日平均患者数（医科 1 診療所当り）

年延医科患者数	23,598 人		
医科診療日数	計 1,300 日	=	18.2 人

（三郷診療所 232 日・飯地診療所 221 日・
岩村診療所 243 日・山岡診療所(医科)243 日・
串原診療所 48 日・透析センター313 日）

- 1 日平均患者数（歯科 1 診療所当り）

年延歯科患者数	2,541 人		
歯科診療日数	計 196 日	=	13.0 人

（上矢作歯科診療所 196 日）

- 患者 1 人 1 日当たり診療収入（医科）※山岡診療所分を含む

外来収益（医科）	284,764,847 円		
年延医科患者数	23,598 人	=	12,067 円

- 患者 1 人 1 日当たり診療収入（歯科）

外来収益（歯科）	19,107,247 円		
年延歯科患者数	2,541 人	=	7,520 円

(2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	506,408,485 円		
総費用	503,358,899 円	× 100 =	100.61%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

医業収益＋医業外収益	506,408,485 円		
医業費用＋医業外費用	503,358,899 円	× 100 =	100.61%

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100 円の費用をもって 100 円 61 銭の収入を上げたことになる。

- 医業収支比率

医業収益	255,245,708 円		
医業費用	479,651,989 円	× 100 =	53.21%

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	485,057,015 円	$\times 100 =$	35.15%
総資産	1,379,891,453 円		

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	128,203,945 円	$\times 100 =$	9.29%
総資本	1,379,891,453 円		

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	1,192,488,669 円	$\times 100 =$	86.42%
総資本	1,379,891,453 円		

※ 総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	485,057,015 円	$\times 100 =$	40.68%
自己資本	1,192,488,669 円		

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

固定資産	485,057,015 円	$\times 100 =$	36.73%
自己資本＋固定負債	1,320,692,614 円		

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	894,834,438 円	$\times 100 =$	1,511.57%
流動負債	59,198,839 円		

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	891,769,196 円	$\times 100 =$	1,506.40%
流動負債	59,198,839 円		

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と、流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	583,622,490 円	$\times 100 =$	985.87%
流動負債	59,198,839 円		

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本（(期首+期末)/2）}} = \frac{255,245,708 \text{ 円}}{1,390,391,524 \text{ 円}} = 0.184 \text{ 回}$$

※ 運用されている総資本（負債資本合計）の効率を測定するものである。期首は前年度決算額。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本（(期首+期末)/2）}} = \frac{255,245,708 \text{ 円}}{1,180,597,891 \text{ 円}} = 0.216 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産（(期首+期末)/2）}} = \frac{255,245,708 \text{ 円}}{498,346,581 \text{ 円}} = 0.512 \text{ 回}$$

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産（(期首+期末)/2）}} = \frac{255,245,708 \text{ 円}}{892,044,943 \text{ 円}} = 0.286 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均現金預金（(期首+期末)/2）}} = \frac{255,245,708 \text{ 円}}{575,860,081 \text{ 円}} = 0.443 \text{ 回}$$

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金（(期首+期末)/2）}} = \frac{255,245,708 \text{ 円}}{309,992,533 \text{ 円}} = 0.823 \text{ 回}$$

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産＋減価償却費}} \times 100 = \frac{41,402,561 \text{ 円}}{425,647,665 \text{ 円}} \times 100 = 9.73\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、令和6年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支をみると、前年度と比べ総収益が2.5%増の506,408,485円、総費用が2.4%増の503,358,899円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より32.4%増の3,049,586円の利益となり、前年度繰越利益剰余金128,620,387円を合わせた当年度末処分利益剰余金は131,669,973円である。

経営内容についてみると、外来患者数のうち、医科は前年度と比べ202人(0.8%)減の延べ23,598人であり、三郷診療所は57人減、飯地診療所は282人減、岩村診療所は120人増、山岡診療所(医科)は259人減、串原診療所は4人減となり、透析センターは280人増となっている。また、歯科では、上矢作歯科診療所は19人減の2,541人となっている。

患者1人当たりの診療収入単価は、医科は前年度から58円減の12,067円となり、歯科は568円増の7,520円となった。(公益社団法人地域医療振興協会に管理運営を指定管理している山岡診療所(医科)の実績を含む)

次に主な経営比率についてみると、経常収支比率は、前年度より0.14ポイント増加して100.61%となり、100円の費用で100円61銭の収入を上げたこととなる。診療所本来の医業収支比率は、前年度より1.11ポイント減少して53.21%となっているが、3,049,586円の純利益で黒字継続となった。

以上のように、本業にあたる医業では、新型コロナウイルス感染症による影響で医科と歯科を合わせた延べ患者数が大きく減少した令和2年度の25,464人(山岡診療所(歯科)分を除く)と比較して675人増の26,139人となったが、影響前の令和元年度延患者数30,085人(山岡診療所(歯科)分を除く)には大きく及ばず、まだまだ厳しい運営状況にある。

恵那市が抱える医療資源の課題としては、人口減少に伴う患者の減少と高齢化、医師及び医療スタッフの確保、医療の効率化と経営の安定化、公立医療機関の施設の老朽化等がある。これらの課題を解決し、将来に向けた地域医療を展開するため、「地域医療ビジョン恵那モデル」の着実な実施を期待したい。

今後も、人口減少傾向に拍車が掛かる中で、厳しい経営環境が続くことが予想されるが、社会情勢の変化に適応し、地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供することが重要になってくる。市内医療機関を含めた近隣の病院等との連携をさらに押し進めるとともに、身近な地域医療を確立し、安心・安全な医療が提供できるよう一層の努力をお願いしたい。

令和6年度 恵那市国民健康保険診療所事業予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
診療所事業収益	550,838,000	507,747,730	△ 43,090,270	92.2	100.0
医業収益	243,391,000	256,494,478	13,103,478	105.4	50.5
医業外収益	307,447,000	251,253,252	△ 56,193,748	81.7	49.5

収益的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
診療所事業費用	550,838,000	504,641,568	0	46,196,432	91.6	100.0
医業費用	530,216,000	492,459,671	0	37,756,329	92.9	97.6
医業外費用	19,622,000	12,181,897	0	7,440,103	62.1	2.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	49,119,000	27,080,322	△ 22,038,678	55.1	100.0
企業債	11,800,000	4,900,000	△ 6,900,000	41.5	18.1
補助金	958,000	958,000	0	100.0	3.5
出資金	21,361,000	21,222,322	△ 138,678	99.4	78.4
貸付金返済金	15,000,000	0	△ 15,000,000	0.0	0.0

資本的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	70,045,000	44,292,151	9,380,000	16,372,849	63.2	100.0
建設改良費	27,431,000	16,711,670	9,380,000	1,339,330	60.9	37.7
企業債元金償還金	27,614,000	27,580,481	0	33,519	99.9	62.3
貸付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,211,829円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,389円、過年度分損益勘定留保資金17,140,440円で補填

(別表14)

令和6年度 恵那市国民健康保険診療所事業損益計算書(消費税抜き)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円・%)

収 益 の 部

科 目	金 額	構成比
医業収益	255,245,708	50.4
外来収益	238,172,961	47.0
介護収益	2,869,095	0.6
その他医業収益	14,203,652	2.8
医業外収益	251,162,777	49.6
受取利息配当金	254,534	0.1
他会計補助金	45,280,398	8.9
負担金交付金	203,841,912	40.2
長期前受金戻入	1,448,352	0.3
その他医業外収益	337,581	0.1
合 計	506,408,485	100.0
医業利益	△ 224,406,281	—
医業外利益	227,455,867	—
経常利益	3,049,586	—

費 用 の 部

科 目	金 額	構成比
医業費用	479,651,989	95.3
給与費	278,258,003	55.3
材料費	60,682,308	12.0
経費	98,502,213	19.6
減価償却費	41,402,561	8.2
資産減耗費	369,000	0.1
研究研修費	437,904	0.1
医業外費用	23,706,910	4.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,291,199	0.3
消費税及び地方消費税	751,500	0.1
雑損失	21,664,211	4.3
合 計	503,358,899	100.0
当年度純利益	3,049,586	—
前年度繰越利益剰余金	128,620,387	—
当年度未処分利益剰余金	131,669,973	—

※負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」は「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」は「未処理欠損金」に読み替える。

令和6年度 恵那市国民健康保険診療所事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和7年3月31日)

(単位:円・%)

資 産 の 部

科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	1,379,891,453	100.0
固定資産	485,057,015	35.2
有形固定資産	479,597,338	34.8
土地	88,227,000	6.4
建物	252,241,343	18.3
建物附属設備	59,217,459	4.3
構築物	4,102,487	0.3
車両及び運搬具	1,526,848	0.1
器具及び備品	66,697,290	4.8
建設仮勘定	7,584,911	0.6
無形固定資産	459,677	0.0
その他無形固定資産	459,677	0.0
投資	5,000,000	0.4
出資金	5,000,000	0.4
流動資産	894,834,438	64.8
現金預金	583,622,490	42.3
未収金	308,146,706	22.3
貯蔵品	3,065,242	0.2
合 計	1,379,891,453	100.0

負 債・資 本 の 部

科 目	金 額	構成比
負 債 合 計	194,178,580	14.1
固定負債	128,203,945	9.3
企業債	128,203,945	9.3
建設改良等企業債	128,203,945	9.3
流動負債	59,198,839	4.3
企業債	17,365,594	1.3
建設改良等企業債	17,365,594	1.3
未払金	25,966,445	1.9
未払消費税 及び地方消費税	381,800	0.0
引当金	15,285,000	1.1
賞与引当金	12,776,000	0.9
法定福利費引当金	2,509,000	0.2
その他流動負債	200,000	0.0
繰延収益	6,775,796	0.5
長期前受金	6,775,796	0.5
資 本 合 計	1,185,712,873	85.9
資本金	948,542,900	68.7
剰余金	237,169,973	17.2
利益剰余金	237,169,973	17.2
減債積立金	105,500,000	7.7
当年度 未処分利益剰余金	131,669,973	9.5
合 計	1,379,891,453	100.0

